

学校法人日本福祉大学

令和4(2022)年度 事業報告書

I. 学校法人の概要-----pp.1-9

1. 法人の基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員比の推移
7. 役員の概要
8. 評議員等の概要
9. 教職員の概要
10. 学校法人の施設所在地

II. 事業の概要-----pp.10-28

1. 主な教育・研究の概要
2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況
3. 各事業報告

III. 財務の概要-----pp.29-40

1. 令和3年度決算の概要
2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）
3. 有価証券の状況
4. 令和3年度補助金の概要
5. 令和3年度寄付金の概要
6. 出資会社について

【資料編（各学校の事業概要データ）】-----pp.41-51

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学付属高等学校

I. 学校法人の概要

1. 法人の基本情報

1) 名称

学校法人 日本福祉大学

2) 主たる事務所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6 (美浜キャンパス)

TEL: 0569-87-2211 FAX: 0569-87-1690 URL: www.n-fukushi.ac.jp

2. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることが惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達の上に汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

3. 学校法人の沿革

年 月 日		沿 革
昭和 28 年 (1953)	1 月	・学校法人法音寺学園設立認可
	4 月	・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月	・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月	・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月	・日本福祉大学設置認可
	4 月	・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設
	12 月	・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月	・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月	・女子短期大学部保育科開設

昭和 38 年 (1963)	10 月	・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学付属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部へ改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止
	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、 同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・ 人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法学専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設 ・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設 ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成 21 年 (2009)	3 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4 月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止
	4 月	・高浜専門学校作業療学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校 ・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成 23 年 (2011)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5 月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成 25 年 (2013)	3 月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成 26 年 (2014)	5 月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6 月	・創立 60 周年記念式典挙行
平成 27 年 (2015)	2 月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3 月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4 月	・東海キャンパス開校(看護学部看護学科開設、経済学部・国際福祉開発学部を 美浜キャンパスから東海キャンパスに移転) ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7 月	・大阪サテライト開設
	9 月	・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設
平成 28 年 (2016)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成 29 年 (2017)	3 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止
	4 月	・スポーツ科学部スポーツ科学科開設
	8 月	・日本語教育センター開設
平成 30 年 (2018)	3 月	・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止
	4 月	・教育実践研究センター開設
	7 月	・社会福祉学部保健福祉学科廃止 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通学課程)廃止
	8 月	・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設
令和 2 年 (2020)	4 月	・大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設 ・子ども発達学部の学部名称を教育・心理学部に変更 ・同学部心理臨床学科の学科名称を心理学科に変更
	9 月	・日本福祉大学付属クリニックさくら開院

令和3年 (2021)	4月	・大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
令和4年 (2022)	4月	・パラスポーツ研究所開設

4. 設置する学校・学部・学科

【日本福祉大学】

< *印は学生募集を停止 >

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

○経済学部

経済学科

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

作業療法学専攻

介護学専攻

福祉工学科

情報工学専修

建築バリアフリー専修

健康情報専修 *

バリアフリーデザイン専修 *

○教育・心理学部 (子ども発達学部から名称変更)

子ども発達学科

保育・幼児教育専修

学校教育専修 学校教育コース

学校教育専修 特別支援教育コース

保育専修 *

学校教育専修 *

心理学科 (心理臨床学科から名称変更)

心理臨床専修 *

障害児心理専修 *

○国際福祉開発学部

国際福祉開発学科

○看護学部

看護学科

○スポーツ科学部

スポーツ科学科

[通信課程]

○福祉経営学部

医療・福祉マネジメント学科

【日本福祉大学大学院】

○福祉社会開発研究科

社会福祉学専攻博士課程

国際社会開発専攻博士課程(通信教育)

福祉経営専攻博士課程

○社会福祉学研究科

社会福祉学専攻修士課程(通信教育)

心理臨床専攻修士課程

○医療・福祉マネジメント研究科

医療・福祉マネジメント専攻修士課程

○国際社会開発研究科

国際社会開発専攻修士課程(通信教育)

○看護学研究科

看護学専攻修士課程

○スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻修士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科 社会福祉士科 夜間課程 通信課程
○医療専門課程 言語聴覚士科

【日本福祉大学付属高等学校】

全日制課程普通科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 <令和4年5月1日現在/*印は学生募集停止>

【日本福祉大学：通学課程】

単位（人）

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科					2	2		
	社会福祉学科行政専修	60	48	51	74	90	263		
	社会福祉学科子ども専修	90	79	86	81	102	348		
	社会福祉学科医療専修	120	54	67	58	103	282		
	社会福祉学科人間福祉専修	130	104	142	153	174	573		
学 部 合 計		400	285	346	366	471	1468	1,680	0.87
経済学部	経済学科	200	212	226	232	222	892	800	1.14
学 部 合 計		200	236	202	247	223	908	800	1.12
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	45	55	32	34	166	160	1.04
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	41	44	41	34	160	160	1.00
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	31	15	24	18	88	160	0.55
	福祉工学科健康情報専修*					1	1		
	福祉工学科バリアフリーデザイン専修*					1	1		
	福祉工学科情報工学専修	40	29	39	33	35	136	140	1.05
	福祉工学科建築バリアフリー専修	60	44	53	50	45	192	200	1.06
学 部 合 計		220	190	206	180	168	744	820	0.91
子ども発達学部*	子ども発達学科保育専修*				3	79	82	120	
	子ども発達学学校教育専修 *					5	5		
	子ども発達学学校教育専修 学校教育コース*			1		51	52	60	
	子ども発達学学校教育専修 特別支援教育コース*					53	53	35	
	心理臨床学科心理臨床専修 *			1		9	10		
	心理臨床学科障害児心理専修 *					3	3		
	心理臨床学科*				1	115	116	100	
学 部 合 計				2	4	315	321	315	1.02
教育・心理学部	子ども発達学科保育・幼児教育専修	120	61	67	70		198	360	0.83
	子ども発達学学校教育専修 学校教育コース	60	38	40	53		131	180	0.79
	子ども発達学学校教育専修 特別支援教育コース	35	30	36	43		109	105	1.13
	心理学科	100	99	126	124		349	300	1.16
学 部 合 計		315	228	269	290		787	945	0.83
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	53	58	83	120	314	320	0.98
学 部 合 計		80	53	58	83	120	314	320	0.98
看護学部	看護学科	100	106	123	102	97	428	400	1.07
学 部 合 計		100	106	123	102	97	428	400	1.07
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	173	168	172	194	707	720	0.98
学 部 合 計		180	173	168	172	194	707	720	0.98
大学（通学課程）計		1,495	1,247	1,398	1,429	1,587	5,661	6,000	0.94

【日本福祉大学：通信課程】＜学校基本調査（文部科学省）報告＞

単位（人）

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
		1年	2年	3年	4年			
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（正科生）	800	533	678	761	3,923	5,895	4,000	1.47
（科目等履修生）		197				197		
（特修生）		15				15		
通 信 教 育 部 計	800	745	678	761	3,923	6,107		

【日本福祉大学大学院】

単位（人）

大学院研究科	専 攻	入学定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	8	7	7	33	47	24	1.96
	福祉経営専攻 博士課程	2	2	1	2	5	6	0.83
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	2	2	8	12	12	1.00
研 究 科 合 計		14	11	10	43	64	42	1.40
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	10	10		20	20	1.00
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	36	28		64	60	1.07
	研 究 科 合 計	40	46	38		84	80	1.05
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	13	17		30	60	0.50
	研 究 科 合 計	30	13	17		30	60	0.50
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	24	36		60	50	1.20
	研 究 科 合 計	25	24	36		60	50	1.20
看護学研究科	看護学専攻 修士課程	10	4	6		10	20	0.50
	研 究 科 合 計	10	4	6		10	20	0.50
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻 修士課程	10	4	4		8	20	0.40
	研 究 科 合 計	10	4	4		8	20	0.40
大 学 院 計		129	102	111	43	256	262	0.98

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

単位（人）

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	80	52	42	94
社会福祉士科 夜間課程	80	47		47
社会福祉士科 通信課程	300	117	125	242
言語聴覚士科	40	9	21	30
合 計	500	225	188	413

【日本福祉大学付属高等学校】

単位（人）

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	302	249	209	760
合 計	300	302	249	209	760

6. 収容定員比の推移（毎年度5月1日現在）

学 校 名	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
日本福祉大学（通学課程）	0.91	0.94	0.97	1.00	0.99	0.94
日本福祉大学大学院	1.13	1.15	1.17	1.09	0.97	0.98
日本福祉大学中央福祉専門学校	0.46	0.41	0.42	0.40	0.42	0.44
日本福祉大学付属高等学校	0.56	0.60	0.72	0.77	0.80	0.84

7. 役員の概要 (令和4年5月1日現在)

1) 定員

9名以上13名以内

2) 役員一覧 (*印は非常勤)

役職	氏名	就任年月日	業務執行・ 非業務執行の別	主な現職等
理事長	丸山 悟	平成25年4月1日	業務執行	株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役 日本福祉大学副学長（教学） 日本福祉大学副学長（研究） 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長 公益財団法人長寿科学振興財団理事長
学長	児玉 善郎	平成29年4月1日	業務執行	
専務理事	黒川 道男	平成21年4月1日	業務執行	
常務理事	岡崎 真芳	平成13年4月1日	業務執行	
同	中村 信次	令和3年4月1日	業務執行	
同	福田 秀志	平成29年4月1日	業務執行	
同	千賀 威昌	令和3年4月1日	業務執行	
同	大島 伸一	平成29年4月1日	業務執行	
理事(*)	鈴木 正修	平成17年4月1日	非業務執行	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 東名ブレース株式会社代表取締役 日本福祉大学同窓会会長 公益財団法人ちゅうでん教育振興財団理事 元豊田通商株式会社取締役副会長 宗教法人法音寺事務局長
同(*)	奥村 庄次	令和3年4月1日	非業務執行	
同(*)	数納 幸子	平成28年9月27日	非業務執行	
同(*)	高橋 克紀	令和3年4月1日	非業務執行	
同(*)	弓削多 一朗	令和元年9月25日	非業務執行	

※本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。尚、保険料は全額法人負担としております。

8. 評議員等の概要 (令和4年5月1日現在)

1) 評議員 (定員31名)

氏名	就任年月日	主な現職等
児玉 善郎	平成25年4月1日	日本福祉大学学長
中村 信次	令和3年4月1日	日本福祉大学副学長（教学）
福田 秀志	平成25年4月1日	日本福祉大学副学長（研究）
齋藤 真左樹	平成21年4月1日	日本福祉大学副学長（就職）
野尻 紀恵	令和3年4月1日	日本福祉大学社会福祉学部長
山本 敏郎	平成31年4月1日	日本福祉大学教育・心理学部長
大場 和久	令和3年4月1日	日本福祉大学健康科学部長
白尾 久美子	令和3年4月1日	日本福祉大学看護学部長
長岩 嘉文	平成21年4月1日	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	平成21年4月1日	学校法人日本福祉大学学監
山口 喜久枝	令和3年4月1日	日本福祉大学付属高等学校校長
千賀 威昌	平成25年4月1日	学校法人日本福祉大学常務理事
山本 和子	平成25年4月1日	学校法人日本福祉大学大学事務局長
塩見 涉	平成29年4月1日	学校法人日本福祉大学学園事務局長兼理事長・学長室長
中村 聡	平成22年4月1日	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 学校法人日本福祉大学美浜事務部長兼学務部次長
刈田 芽生	平成25年4月1日	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
横田 隆	平成31年4月1日	学校法人日本福祉大学職員会議議長
数納 幸子	平成28年9月27日	日本福祉大学同窓会会長

山田 賢治	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会専務理事
富田 力	平成 29 年 9 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会会長
目次 哲也	平成 28 年 7 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会副会長
宇都宮みのり	平成 30 年 7 月 24 日	日本福祉大学付属高等学校同窓会副会長
明壁 信介	平成 29 年 7 月 25 日	あいち知多農業協同組合代表理事専務
岡崎 真芳	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学常務理事
小川 成夫	平成 23 年 5 月 29 日	宗教法人法音寺評議員、社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
黒川 道男	平成 15 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学専務理事
榊原 伸一	平成 25 年 4 月 1 日	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事
谷田 和也	令和 2 年 5 月 26 日	社会福祉法人昭徳会法人事務局長
竹内 弘之	平成 17 年 4 月 1 日	株式会社リーム中産連最高顧問
筒井 薫生	令和元年 9 月 25 日	中部国際空港株式会社執行役員 地域共生部長

2) 監事

氏 名	就任年月日	主な現職等
後藤 三郎	平成 25 年 4 月 1 日	常勤監事、元財団法人ソフトピアジャパン専務理事
上用 敏弘	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤監事、元中部国際空港株式会社執行役員

3) 学園長・名誉総長

氏 名	就任年月日	主な現職等
学園長 鈴木 正修	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学理事 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
名誉総長 大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長

4) 相談役

氏 名	就任年月日	主な現職等
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事

5) 顧問

氏 名	就任年月日	主な現職等
大塚 力	令和 3 年 11 月 23 日	中部国際空港株式会社代表取締役
大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長
神野 重行	平成 29 年 4 月 1 日	三重産業株式会社代表取締役 前日本福祉大学後援会会長
川口 文夫	平成 25 年 6 月 1 日	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
榊原 定征	令和 3 年 4 月 1 日	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学相談役 日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事
清水 哲太	平成 23 年 6 月 1 日	トヨタホーム株式会社顧問 前日本福祉大学後援会副会長
真能 秀久	令和 3 年 6 月 1 日	株式会社中日新聞社常務取締役 名古屋本社代表
室殿 豊	平成 31 年 4 月 1 日	元株式会社トヨタ自動織機専務取締役

9. 教職員の概要 <令和4年5月1日現在>

1) 職種別人数

単位 (人)

職 種	常 勤	非常勤	合 計
大学教員 (※学長除く)	252	552	804
付属高校教員 (※校長除く)	42	17	59
中央福祉専門学校教員	13	84	97
事務局職員	151	14(※)	165
合 計	458	667	1,125

※令和4年度より非常勤委託職員を除く

2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

単位 (人)

学部等	専 任 教 員 数					合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
学長	1					1
社会福祉学部	19	13	4	5	0	41
経済学部	11	3	0	1	0	15
健康科学部	18	9	5	11	0	43
教育・心理学部	21	13	3	4	0	41
国際福祉開発学部	6	2	1	1	0	10
看護学部	8	6	3	10	8	35
スポーツ科学部	10	9	1	2	0	22
福祉経営学部(通信教育)	12	5	1	14	0	32
全学教育センター	2	0	2	2	0	6
大学院	1	2	0	0	0	3
スポーツ科学センター	0	0	0	3	0	3
合 計	109	62	20	53	8	252

10. 学校法人の施設所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学東海キャンパス	愛知県東海市大田町川南新田229
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学付属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1
日本福祉大学付属クリニックさくら	愛知県名古屋市中区千代田4丁目5番3号 大日本土木鶴舞ビル1階

【地域オフィス】

山形最上オフィス (東北地域ブロックセンター山形最上)

山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内

東京サテライト

東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階

松本オフィス (北信越地域ブロックセンター松本)

長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階

富山オフィス (北信越地域ブロックセンター富山)

富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック) 2階

豊橋オフィス (東海地域ブロックセンター豊橋)

愛知県豊橋市広小路3丁目91 サーラ広小路ビル3階

名古屋オフィス (東海地域ブロックセンター名古屋)

愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内

大阪サテライト

大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内

岡山オフィス (中国・四国地域ブロックセンター岡山)

岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階

福岡オフィス (九州・沖縄地域ブロックセンター福岡)

福岡県福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル本館8階

以 上

Ⅱ. 事業の概要

Ⅰ. 主な教育・研究の概要

Ⅱ. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

Ⅲ. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1- 1 教育政策

- 1) 教育政策
- 2) 教育研究体制の充実
- 3) 学生支援
- 4) スポーツ・文化政策
- 5) グローバル政策

1- 2 研究政策

- 1) 研究政策
- 2) 大学院改革

2 経営基盤の確立、ガバナンスの強化

- 1) 規模の適正化、地域政策
- 2) 学生募集
- 3) 財政
- 4) ガバナンス
- 5) 学園事業
- 6) 危機管理政策
- 7) 広報政策

3 連携・協働の推進

- 1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）
- 2) 学園内連携・三法人連携

4 学校、付属・附置機関政策

- 1) 学校政策（付属高等学校、中央福祉専門学校）
- 2) 付属・付置機関政策

5 環境整備

- 1) キャンパス整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取り組み）
- 2) 情報環境整備

I. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

また、大学（通学課程）では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つです。「地域社会に貢献できる人材」という本学全体の共通目標を踏まえて定められています。

加えて、それぞれの教育組織のディプロマ・ポリシーに照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針として、アセスメント・ポリシーを策定しています。本ポリシーはミクロ（科目）、メゾ（カリキュラム）、マクロ（卒業時の到達状況）の単位にて指針を設定し、学生の修得能力、教育課程の適切性、大学全体の教育力の面から評価を行い、教育の質保証と改善に取り組んでいます。

各学部・研究科や全学共有の3ポリシー、アセスメント・ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

<アセスメント・ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/assessment-policy/index.html>

Ⅱ. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和4（2022）年度は、第3期学園・大学中期計画（令和3（2021）～令和10（2028）年度（以下、第3期中期計画という。））の2年目、また学園創立70周年（令和5（2023）年度）を翌年度に控え、新型コロナウイルス禍での「学びの継続」のための対応を図りつつ、大学の各学部間あるいは各学校との連携強化、学園総体としての教育・研究のさらなる充実に向けた取組みを進めました。

当年度の主な事業概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

1) 第3期中期計画の遂行と学園創立70周年に向けた取組み

第3期中期計画の着実な実行を図り、社会的要請、課題に応えうる教育・研究力の獲得、その推進、及びそれらを支える経営基盤の確立・強化を図りました。

また、学園創立70周年を翌年度に控え、学園創立70周年記念Webサイトを開設、学園創立70周年宣言とシンボルマークのWebサイト公開など、法人内外における周年事業の気運を高めるための取組みを進めました。

2) 第3期中期計画における当年度の重点的な取組みの推進

以下に掲げる課題を重点的な取組みとして諸事業を展開しました。

- ・DX(注1)の推進を契機とした教育・研究の推進と質保証
- ・安定した入学者の確保と適正な定員管理（令和7（2025）年度新課程入試に向けた制度確定を含む）
- ・リカレント教育事業の拡充・展開
- ・組織ガバナンスの強化

3) DXの推進を契機とした教育・研究の推進と質保証

新型コロナウイルス禍への対応を適時に図りつつ、学園総体としての教育の質保証と教育改革に主眼を置いたDX推進計画に基づき、第3期中期計画後半期における学園DX実現に向けて、教育改革や研究支援、事業開発、業務改革の各分野におけるデジタルイゼーションを進めました。

また、多様な学生・生徒への対応を含めたエンrollment・マネジメント(注2)の強化、地域連携教育・研究の推進、減災連携・支援の取組み等、教育の質向上に資する取組みを継続的に推進するとともに、第3期大学認証評価受審（令和6（2024）年度予定）に向けた準備に着手しました。

- 学園総体として学修者本位の視点に立った教育改革を進めるべく、社会情勢としてのイノベーションの進展や大学設置基準改正等の政策動向も見据えつつ、メディア授業拡充や学修支援・校務支援システムの機能強化等、学園DX実現に向けた基盤整備を図りました。データサイエンス教育(注3)の推進に向けては、令和5（2023）年度よりリテラシープログラムの導入を決定しました。
- 学部間連携のあり方検討ワーキンググループを設置し、各学部が持つ教育研究の特徴を有機的に結びつけることによる大学全体としての教育力向上と発信力強化に向けて、当面の改革課題と中期計画後半期に向けた方向性について検討を行うとともに答申をとりまとめました。
- 教育・心理学部及び国際福祉開発学部の2学部について、改革検討ワーキンググループを設置し、教育・心理学部における「学校教育学科（仮称）」の開設及び国際福祉開発学部の「国際学部」への名称変更（いずれも令和6（2024）年度予定）に向けて、文部科学省への届出対応等を進めています。
- 「ふくし・マイスター」(注4)について、当年度は卒業生の過半数以上に対する修了認定を目標としてきましたが、それを上回る890名（前期：9名・後期：881名、卒業生の61.9%）の修了認定者を輩出することができました。「多職種連携教育の学修を証明する顕彰制度(注5)」に

については、33名の修了者を認定しました。

- 令和4（2022）年度に実施された各種国家資格試験受験結果について、社会福祉士合格者数は大学通学・通信課程ともに全国第1位（いずれも新卒）の実績を維持することができました。精神保健福祉士については、通信課程が全国第1位（同卒）の実績を維持しました。介護福祉士国家試験では、3年連続での100%合格率となりました。医療系国家資格についても、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、いずれも高い合格率（看護師90.3%、保健師92.3%、理学療法士91.2%、作業療法士97.1%）を達成しています。
- 大学全体の就職希望者就職率は98.4%となりました。また、前年度に引き続き、公務員・教員採用試験の対策強化に取組み、公務員では62名（国公立病院、教育委員会を除く）、教員は33名（常勤講師を除く）が試験合格しました。
- 付属高等学校においては、GIGAスクールやSTEAM教育の推進とともに進学意欲醸成と進路指導の充実に取組み、4年制大学への進学率70%以上を維持しました。課外活動においても各部の全国大会出場や全国高等学校文化祭における最優秀賞受賞（和太鼓部）等の成果を得ました。
- 専門学校においては、きめ細かな学修支援や進路対策等の積み上げにより、各国家試験合格率（介護福祉士100%、社会福祉士（夜間課程87%、通信課程67%）、言語聴覚士100%）が全国平均を大きく上回る結果となりました。

4) 安定した入学者の確保と適正な定員管理

入学者確保に向けた取組みの強化・推進を図りましたが、より競争性の増す学生・生徒募集環境の中で、本学園における大学及び各学校（付属高等学校、専門学校）の令和5（2023）年度入学定員充足率が前年度を下回りました。

安定的な経営基盤の確立に向けて、第3期中期計画前半期（令和3（2021）～令和6（2024）年度）における事業活動収支差額比率3%以上（事業活動支出比率：97%以下）の達成を目標とし、改めて収容定員充足に向けて情勢分析を行うとともに学生・生徒募集対策の強化に着手しました。

5) リカレント教育事業の拡充・展開

本学の通信教育の仕組みを活用した取組み・事業の強化・展開等、リカレント教育事業に関わる体制整備を行い、収入構造の転換に向けた事業推進基盤の再構築に着手しました。特に、クリニック事業を含む収益事業全体としての収支改善とともに、大学及び専門学校の通信課程インフラを十全に活用したリスキリングプログラムの開発や、さらには本学園としての新領域展開等に向けて、諸事業の財政・運営構造の見直しを図り、学園創立70周年事業の推進に向けた準備にも着手しました。

- 「リカレント教育×就職支援のDX推進による福祉業界でのセカンドキャリア形成プログラム」が、文部科学省助成事業（DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業）（注6）に採択されました。
- リカレント教育事業コンテンツプラットフォーム「FUKU+（ふくたす）」を開設しました。次年度より、学園リカレント事業のwebマーケティングを展開するための基盤整備（学園CRMツール（注7）、MAツール（注8）の整備等）に取組みます。
- 専門学校社会福祉士科（夜間課程）の令和6（2024）年度以降の学生募集停止を決定しました。同科廃止に伴い、新たな社会福祉士養成課程の検討に着手しました。
- 専門学校において、これまで介護福祉士科において対応していた「愛知県雇用セーフティネット対策訓練 長期高度人材育成コース 訓練生」制度について、令和5（2023）年度募集分から言語聴覚士科も対象となりました。
- 「令和5年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（厚生労働省子ども家庭局）の採択を受け、次年度助成（5,500万円）が決定しました。本学園として、フォスタリング業務（注9）に従事する者の資質向上及び担い手の確保を図るとともに、改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解促進を図るための研修コンテンツ開発や全国フォーラム開催等の諸事業を進めることとなります。上記と関連し、次年度には、里親支援に関する情報発信と効果的な人材育成研修の企画・実施・

評価に係る調査・研究事業を進めるための助成プログラム申請を予定しています。

6) 組織ガバナンスの強化

感染症予防・対策、大規模災害への対応を含めた危機管理システムの構築を図り、教育・研究、事業の継続性の確保に向けた条件整備を進めました。組織ガバナンス、マネジメント力の強化に留意し、令和3（2021）年度策定の日本福祉大学版ガバナンス・コード(注10)に基づき、情報公開、FD・SD(注11)等適切な取組みを進めました。

- 「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」（令和3年度第8回理事会承認）の実施状況報告を令和4（2022）年9月1日付にて本学ホームページに情報公開しました。
- 全教職員対象の学園SDプログラムについて、時宜を踏まえた内容（教学マネジメントを中心とした内部質保証の取組み、メンタルヘルス、ハラスメント防止対策等）での実施に留意しつつ、プログラムを安定的に運用できるよう、地道に工夫・改善を積み重ねてきた結果として、主要講座においては全教職員参加を実現しました。
- 学園業務の合理化、効率化、高度化に向けて、基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリブレース事業をはじめとして、AI活用を視野にいたした学園DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しました。

Ⅲ. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1- 1 教育政策

1) 教育政策

①今後必要となる教育分野（教育におけるDX化の推進）

- ・学園DX推進計画を踏まえたロードマップ（アクションプラン）の策定を進めるとともに、DX推進本部において進捗状況及び中期計画前半期における課題の大枠を確認しました。
- ・大学設置基準改正の動向等を見据えつつ、学修者本位の視点に立った教育改革として、メディア授業拡充や学修支援システム機能強化等の基盤整備を進めました。
- ・DX環境整備について、オンデマンド授業コンテンツ量産体制の確保とともに、教務上の条件整備に取り組めました。
- ・付属高等学校GIGAスクール(注12)環境整備については、全校BYOD(注13)対応を進め、調査書電子化対応を含むクラウド統合型校務支援システム導入に向けた検討を行いました。
- ・研究情報のデジタル化に向けて、関連webサイトの更新作業に着手しました。
- ・図書館デジタル化について、利用者データの分析を行うために必要となる基盤整備を進めました。
- ・学園が所有する既存コンテンツを活用したリカレント教育事業の新展開を見据え、CRM(注7)の導入に向けた検討を進めました。
- ・データサイエンス教育を推進するために令和5（2023）年度よりリテラシープログラムを導入することを決定しました。

②全学教育改革・学部における教育改革の推進

- ・学部間連携のあり方検討ワーキンググループを設置し、各学部が持つ教育研究の特徴を有機的に結びつけることでの教育力向上と発信力強化に向けた改革課題の整理と今後の方向性について検討を行いました。
- ・社会福祉学部では、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程法令の改正に伴う新カリキュラムへの移行を進めるとともに、COVID-19の感染拡大を理由とする臨地実習の受入中止等に対して適切に取組みを推進しました。また、スカラシップ入学試験のあり方検討を行い、プロジェクト型入学試験の導入を決定しました。
- ・経済学部では、公務員養成の強化に向けた取組みとして、令和5（2023）年度入学者より社会福祉学部との合同科目の立上準備に取り組めました。また、経営者講座や愛知銀行とのPBL、長野県高遠高等学校との調査実施等、学外団体と協働した教育プログラムの実施を推進しました。
- ・健康科学部では、改革検討ワーキンググループを設置し、新カリキュラム導入に向けた準備及び学生募集対策等の改革課題の整理と方向性について検討を進めました。
- ・教育・心理学部では、改革検討ワーキンググループを設置し、学校教育学科（仮称）開設（令和6（2024）年度）に向けた諸準備に取り組めました。
- ・国際福祉開発学部改革検討ワーキンググループを設置し、「国際学部」への名称変更（令和6（2024）年度）に向けた諸準備に取り組めました。
- ・看護学部では、新カリキュラムの導入初年度の対応を予定どおり進めました。また、COVID-19の感染拡大を理由とする臨地実習の受入中止等に対して、教育目標の達成に向けて適切に取組みを推進しました。
- ・スポーツ科学部では、新カリキュラムの導入初年度の対応を予定どおり進めました。また、付属高等学校スポーツコースとの連携強化（正課授業への支援、高大接続入試の新設等）に取り組めました。
- ・福祉経営学部では、改革検討委員会の最終答申の取りまとめを行い、新領域展開を見据えた教育課程のあり方等について今後も継続的に議論を重ねることになりました。また、新たに導入した「社会福祉士実習履修者・入学前選抜試験」の実施準備を滞りなく進めることができました。
- ・全学教育センターでは、令和5（2023）年度からのデータサイエンス教育（リテラシープログラ

ム)の導入を見据えて「情報処理演習」のプログラム再編に取り組みました。

③教育の質保証

- ・各学部による教育課程アセスメント(注14)を実施し、教育・研究評価専門委員会において今後の教育改革課題を確認しました。
- ・各学部・研究科・専門部でのFD及び新任教員FDや多職種連携教育に関するFDを計画通り実施するとともに、教育の質保証に関するプログラムについては、学園SDとして実施しました。
- ・ポストコロナを見据えた対応としてメディア授業等に関する関係法令の改正に留意しつつ、次年度以降のメディア利用授業の活用方針について確認しました。

④地域連携教育

- ・大学COC事業の成果指標となる当年度の「ふくし・マイスター」の認定者数は、前期卒業生9名・3月卒業生881名でした。認定者数(890名)は卒業生数の61.9%にあたります。
- ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」(注15)について、参加大学・機関等と連携しつつ、本学独自企画にも取り組み、次年度も活動を継続する協定を締結しました。
- ・地域課題解決型教育プログラム「スポーツフィールドワーク(スポーツ科学部開講科目)」において、地域スポーツクラブでの指導実践プログラムを追加しました。
- ・コロナ禍での地域活動再開を見据え、地域連携コーディネーターを中心に地域と学生との連携・活動支援を行いました。

⑤多職種連携教育

- ・多職種連携教育プログラム「ふくしフィールドワーク実践(全学教育センター開講科目)」において、新設・運用開始にむけて具体化を進めました。
- ・多職種連携教育の推進を目的として、藤田医科大学アセンブリ教育センター長の大槻正嗣教授を招聘し、他大学や学内他学部との連携した多職種連携教育のメリットや課題等に係るFDを開催しました。

⑥専門職教育

- ・社会福祉士・精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しによる新カリキュラムへ移行を滞りなく行いました。
- ・社会福祉士国家試験合格率は、通学課程で新卒合格者187名(合格率:60.9%)となり全国1位を維持しました。また、通信教育課程においても新卒合格者674名(合格率:69.1%)となり、15年連続全国大学第1位となりました。
- ・介護福祉士養成課程のあり方に関して、検討を行いました。

2) 教育研究体制の充実

①教育体制の強化・充実

- ・私立大学等改革総合支援事業(注16)においては、タイプ1(「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開)、タイプ3(地域社会の発展への後援)、新たにタイプ4(社会実装の推進)の申請を行い、1件(タイプ3)の採択、一般補助(教育の質に係る客観的指標)+3%の結果を得ました。
- ・教育業務の負担の可視化と標準化に留意しながら教育計画の立案を進め、優れた取り組みに対する組織的な共有や実践、問題認識を持っている教員に対する所属長からのフィードバックを行う等の取り組みを継続的に推進しています。

②教学マネジメントの確立

- ・第3期大学認証評価の受審に向けて、各機関・組織における現状の点検、課題の確認等を行うとともに、マネジメントサイクルの見直しを行いました。
- ・教学の自立的な自己点検評価ツールの活用促進に資する取組みとして、学部による教育課程アセスメントを実施し、教育課程の現状分析と改革課題の可視化に取り組みました。また、客観的指標に基づく教育課程アセスメント実施に向けて、卒業生アンケート項目にディプロマ・ポリシー達成状況を確認する設問を追加しました。

3) 学生支援

①多様な学生の受け入れに対する方策

- ・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた学修支援を継続実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握等、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図っていきます。
- ・高等教育修学支援新制度の利用者のうち適格認定の結果「廃止」となった者を対象として、修学継続を支援するための本学独自の緊急措置を行い、13名がこの措置を利用しました。
- ・障害学生支援体制運営委員会において、本学における今後の障害学生支援体制のあり方について最終答申を取りまとめました。
- ・大学スポーツ協会（以下「UNIVAS」という。）が定める運動部学生における学業と運動部活動の両立を奥的として設定された「運動部学生の学修支援となる単位数のめやす」の基準に対応する本学方針を決定しました。

②キャリア開発支援

- ・大学全体の就職率は98.4%（昨年98.6%）と採用活動の早期化及びコロナ禍での活動など不確定要素が大きい状況の中、昨年度と同水準の結果となっています。
- ・公務員採用試験合格者は62名（昨年度40名）でした。※国公立病院、教育委員会を除く。
- ・教員採用試験合格者は33名（昨年度24名）でした。※常勤講師を除く。
- ・愛知県保育系学生就職連絡協議会の幹事校として、保育系の就職に関する課題の取りまとめを行うとともに、保育士養成学校及び幼保三団体と情報共有を行いました。
- ・自由応募型インターシップの参加促進を強化するため、「自由応募型インターンシップ対策ガイドダンス」、「インターンシップ質問会」、「日福生におススメ！夏季インターンシップの応募先紹介講座」等、段階的な支援企画を実施しました。
- ・「就活ジャッジメントフェア（東海キャンパス開催）」において、経済学部キャリアサロン協力企業30社が参加した業界研究セミナーを実施しました。
- ・協定地域や地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、Uターン就職を支援しました。Uターン就職支援制度の申請は4名（昨年度6名）でした。
- ・雇用政策・若年者地域連携に関する協定自治体である三重県と同県所在企業との懇談を行い、意見交換を行いました。
- ・BCと連携し福祉業界就職支援団体 face to fukushi を招き、「福祉の就活フェア」を開催しました。

4) スポーツ・文化政策

- ・UNIVAS が認定する安全安心認証「UNIVAS Safety and Security Certification」(注17)を取得しました。
- ・特別強化指定部及び強化支援部（大学）の5団体（女子ソフトボール部、女子バスケットボール部、女子アーチェリー部、I部硬式テニス部、陸上競技部）がインカレに出場するとともに、男子ソフトボール部が西日本インカレ出場、男子バドミントン部が東海地区1部優勝しました。ま

- た、I部サッカー部、ラグビーフットボール部が東海地区1部リーグへの昇格を果たしました。
- ・地域におけるスポーツ振興支援として、みはまスポーツクラブ主催の各種スポーツイベント（キッズウエルネス、美浜ランニングスクール、スナッグゴルフ教室）について、地元自治体等と協働して取組みを進めました。
- ・知多半島のスポーツ振興に資する取組みとして、小学生等対象の水泳教室及び日本福祉大学少年サッカー大会を開催しました。

5) グローバル政策

- ・「修正版グローバル化ビジョン 2020-2024」にて設定した各重点項目において、各取組みを展開し、コロナ禍による入国・行動制限の中でも、一定の成果を上げられています。
- ・外国人留学生等入学試験では、前期 21 名が出願し、19 名合格、14 名入学、後期は 11 名が出願し、9 名合格、7 名入学の結果となりました。次年度以降、留学生のエンロールメント・マネジメントのさらなる強化に向けて取組みを進めます。
- ・渡航制限緩和に伴い、オンラインだけでなくインドネシア・パジャジャラン大学、ベトナム・ハノイ大学と対面での交流を実施し、今後に向けた日本語教育の共同プロジェクトや交換留学制度の創設について検討を進めました。
- ・日本語教育センターが提供する日本語講座プログラムに関する問合せが増加しているため、事業展開の拡大を視野に入れた検討を進めています。
- ・外国人技能実習制度の改定等の情勢分析を進めるとともに、外国人労働者のリカレント・リスキリングプログラムの展開等の新規事業展開について、次年度以降も継続した検討・準備に取組みます。

1- 2 研究政策

1) 研究政策

①研究政策

- ・令和 5（2023）年度科学研究費助成事業（以下、科研費という。）の申請件数は、29 件（前年度 37 件）となっています。今後の取組振興に向け、次年度の学内研究助成制度の一部変更を行いました。
- ・企業・法人・自治体等との産学連携研究の取組みを推進するため、「日本福祉大学 産学連携研究の取組・推進方針」を策定するとともに、本学の産学連携研究を紹介するホームページを開設しました。
- ・SDGs に資する研究活動の推進に関しては、薄型 CLT（Cross Laminated Timber）（注 18）を活用した福祉環境配慮型建築の開発や既存施設の内装木質化に係る産学共同研究等に取り組みました。
- ・パラスポーツ研究所では、半田市スポーツ教室等企画運営アドバイスに係る事業や日本知的障がい者陸上競技連盟のスポーツ庁委託事業等を受託しました。
- ・地域ケア研究推進センターでは、学部横断型プロジェクト（ニッセイ財団助成事業継承プロジェクト）において、研究会（5・7 月開催）及びワークショップ（9 月）を開催しました。
- ・健康科学研究所では、愛知県福祉用具等開発支援事業を受託し、福祉の次世代産業を拓く勉強会（1・2 月）を開催しました。また、福祉用具産業等の現状と事例紹介や本学の研究シーズ紹介をテーマとしたセミナー（9 月）をウィンクあいち（愛知県産業労働センター）にて開催しました。

②今後必要となる研究分野

- ・AICHI SDGs EXPO にブースを出展し、ポスターやパンフレット、映像の展示や学生、教員による説明を通して SDGs 達成に貢献する様々な本学の教育・研究の取組み紹介を行いました。
- ・「令和 5 年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（厚生労働省子ども家庭局）の採択を受け 5,500 万円の助成金を獲得しました。本事業においては、フォスタリング業務（注 9）に従事する者の資質向上及び担い手の確保を図るとともに、改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解促進を図るための研修コンテンツ開発や全国フォーラム開催に向けた取組みを進める計画です。
- ・次年度以降の研究事業として、里親支援に関する情報発信と効果的な人材育成研修の企画・実施・評価に向けた調査研究に取り組むため、「令和 5 年度こども・子育て支援推進調査研究事業国庫補助協議」に申請応募する予定です。

③研究体制の充実

- ・研究倫理の意識向上の取組みとして、新任教員への倫理教育実施、科研費説明会での研究費適正使用等に係る説明、全専任教員等への文書掲示等を行いました。
- ・e-learning 教材（eAPRIN）を導入し、大学専任教員を対象に研究倫理教育を実施しました。また、人を対象とする研究に関する倫理をテーマにした SD を行いました。
- ・「バイアウト制度」（注 19）について、本学の産学連携研究の取組み状況を踏まえ、制度の一部変更を行うとともに、健康科学部及び看護学部の教員 2 名が同制度を利用し研究活動に取り組みました。
- ・学園 DX 推進計画を踏まえ、研究成果のデータベース化や各種研究費執行システム等のあり方について検討を進めています。

2）大学院改革

- ・医療・福祉マネジメント研究科及びスポーツ科学研究科では、長期履修制度導入やオンライン形式を活用した授業運営のあり方等、社会人学生の学修環境整備に関する検討を進めました。
- ・社会福祉学研究科社会福祉学専攻（通信）では、オンライン形式を活用した授業運営のあり方に関する検討を進めました。
- ・福祉社会開発研究科では、教員の論文指導の質向上に向けた研修やキャンパスハラスメント防止研修を実施しました。

2 経営基盤の確立・ガバナンスの強化

1）規模の適正化と地域政策

①本学（法人）の適正規模の設定

- ・第 3 期中期計画におけるキャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、現行の 4 キャンパス構成を維持することを前提とする東海キャンパス拡張を軸にした「ふくしの総合大学」の発展に向けた領域の拡大等に必要な検討を進めました。

②地域政策（BC・地域オフィス）

- ・大学同窓会、大学後援会の連携・支援を得て開催する「第 34 回社会福祉セミナー in 石川」（11 月、金沢市）をハイフレックス方式で行い、会場受講者は 88 名、Web 配信での受講者は 140 名でした。

③複数キャンパス制のあり方

- ・各キャンパスと周辺地域の接合・融合等、キャンパス整備課題の検討に取り組みました。

④キャンパス周辺地区開発との連動

- ・各関係自治体との包括連携協議会を開催し、地域開発計画と教育研究活動の連携推進に関して意見交換等を行いました。
- ・美浜町運動公園整備事業を中核としたまちづくりによる地域活性化に向けた取組みを進める「みはまスポーツまちづくり推進室（本学と美浜町の共同組織）」が開設されました。
- ・東海太田川駅西土地地区画整理事業と連動した東海キャンパスの拡張構想の具体化に向けた関係団体との協議に取組みました。

2) 学生募集

- ・令和5（2023）年度の大学（通学課程）の入学者は1,158名となり入学定員充足率は0.77となりました。経済学部、看護学部、スポーツ科学部は入学定員を充足しましたが、社会福祉学部、教育・心理学部、健康科学部、国際福祉開発学部は入学定員が未充足の状況となりました。
- ・総合選抜型及び学校推薦型の一部入学試験において受験者が増加しましたが、総志願者は前年度より減少しました。
- ・インターネット広告や大学ホームページを活用した広報活動を展開するとともに、東海地区におけるテレビCMを放送しました。その結果、接触者数KPI(注20)の達成状況は95.2%となりました。
- ・オープンキャンパスの参加者数が前年度比117%（3,999名）となりました。
- ・次年度はNET広告配信等を強化するとともに、オープンキャンパスや進学相談会等の対面型の広報活動の重点的強化に取り組む予定です。
- ・総合型選抜及び一般型選抜の入学試験制度を一部変更し、新たに「活動評価型入学試験」と「一般入学試験（中期日程）」を設定しました。
- ・一般入学試験における選択科目として「数Ⅲ・B」を追加しました。
- ・令和5（2023）年度実施の入学試験制度より、A0入学試験におけるスカラシップ導入、A0入学試験の事前課題の電子化、高大接続入学試験の実施時期等を変更する予定です。

3) 財政

①財政指標・目標の設定と達成に向けた取組み

- ・第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立70周年記念事業をはじめ、同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算を行いました。
- ・中期計画財政指標としての人件費比率（対教育活動収入比50%以下に抑制）及び手当制度改革を踏まえた人件費試算を行いました。
- ・資産運用では、予算額を上回る利金収入を得ました。

②補助金・寄付金政策

- ・私立大学等経常費補助金については、改革総合支援事業に採択（1件）されましたが、在籍学生数減少や教育研究費比率の低下等による補助金交付率（増減率）が悪化したため昨年度比3,000万円の減額となりました。
- ・文部科学省以外の官公庁（厚生労働省や林野庁等）からの補助金に加え、企業・自治体からの受託研究費及び産学連携研究費等の外部資金を積極的に獲得しました。
- ・学園創立70周年記念事業募金（事業期間：令和5（2023）年度～令和7（2025）年度、目標金額：5億円）の事業準備として、令和4（2022）年4月に社団ちたクラウドファンディングと「クラウドファンディング(注21)業務に関する連携協定」を締結しました。また、愛知県美浜町のふるさと納税制度を活用した本学への支援制度の導入（令和5（2023）年4月開始）に向けた準備に取組みました。

4) ガバナンス

①マネジメント機能・経営力強化

- ・「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」（令和3年度第8回理事会承認）の履行状況報告を令和4（2022）年9月1日付にて本学ホームページに情報公開しました。
- ・私立学校法改正を視野に入れたガバナンス強化及びマネジメント改革に向けて、新たな経営・教学執行体制への移行準備を進めました。
- ・全教職員対象の学園 SD プログラムについて、時宜を踏まえた内容設定（教学マネジメントを中心とした内部質保証の取組み、メンタルヘルス、ハラスメント防止に向けた組織構築と実践）とともに、主要講座においては全教職員参加を実現しました。
- ・育児介護休業法改正に対応するため、諸制度の見直しとともに産業医等の健康管理スタッフ体制整備の充実に取組みました。
- ・業務の合理化・効率化・高度化に向けて、NFU_OFFICE のリプレイス事業をはじめ、AI 活用を視野にいたした学園 DX を推進しました。

②認証評価を含む外部評価への取組み

- ・第3期大学認証評価の受審準備の時宜も得つつ、内部質保証推進体制の整備をはじめ、自己点検・評価プロセスの見直し、規程改正等の諸対応に取組みました。スポーツ政策に係る外部評価体制構築について継続課題としています。

5) 学園事業

- ・「リカレント教育×就職支援の DX 推進による福祉業界でのセカンドキャリア形成プログラム」が、文部科学省助成事業（DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業）に採択されました。
- ・リカレント教育事業コンテンツプラットフォーム「FUKU+（ふくたす）」を開設しました。
- ・伴走型支援士養成基礎講座など、リカレント事業と学部教育との連結を想定したコンテンツ開発に継続的に取組みました。
- ・日本福祉大学履修証明プログラム「学校福祉 2023 ～チーム学校を進めるための仲間づくり～」を開講し、修了生の組織化（学校福祉志の会）を進めました。
- ・全国における地域拠点について、同窓会をはじめとするステークホルダーへの対応強化を図るとともに、リカレント・リスクリングプログラムの展開等、事業拠点としての機能拡充に向けて取組みを進めました。今後は東京・大阪に加えて、他の地域ブロックセンターについても、サテライト拠点化を課題とします。
- ・東京サテライトについては、フォスタリング分野（厚生労働省補助プログラム採択）をはじめとしたリカレント・リスクリング事業等、関係省庁へのロビー活動とともに事業開発における成果を得ました。今後は、国立医療・福祉関係機関や日本語学校等、新たな連携開拓が期待されます。

6) 危機管理政策

①危機管理体制の強化

- ・オンライン・オンデマンド形式によるハラスメント防止対策に関する学園 SD を実施し、全教職員参加を得ています。ハラスメント等、事態解決を含む総合的なコンサルテーション機能が引き続き求められています。
- ・愛知県美浜町と連携した防災啓発プログラムの実施、提携社会福祉法人災害担当者研修会の実施等、防災に関する啓発活動に取組みました。
- ・監事監査結果のフィードバック方法の改善を図り、マネジメントサイクルの実質化に取組みました。

②防災・減災政策

- ・防災・減災啓発週間の取組みは、大学全体の訓練プログラムと校地周辺地域の状況等に対応した防災・減災プログラムの定着・充実に取組みました。
- ・友好協力自治体との防災学習会を開催し、広域的な相互連携体制の基盤整備に取組みました。
- ・「潜在看護職を活用した新たな地域包括ケアと災害にも強いネットワークを築く調査・研究事業」（厚生労働省 老人保健健康等増進事業：令和元（2019）年度～令和3（2021）年度）の継承事業として、潜在看護職災害対応研修会を3都市（愛知県豊橋市、富山県南砺市、石川県金沢市）で開催しました。
- ・減災支援教育研究センター制作した防災・減災コンテンツの更新及び充実を図り、防災・減災に関する啓発活動の強化に引き続き取組みます。

③大規模災害等への対応

- ・大学へのプッシュ型安否確認システムの導入等、災害時の初動対応に資する環境整備に取組みました。また、各キャンパスの課題を明確化したうえでの防災訓練の実施等、防災・減災への対応力強化に向けた活動を推進しました。

7) 広報政策

- ・「学園・大学広報方針 2021-2022」に基づき、学園創立70周年事業として学園ホームページの全面リニューアルに取組みました。学園創立70周年事業期間を通じて、学園史のアーカイブス整備とともに、学生・生徒の諸活動を取り上げたコンテンツ配信の強化に取組みます。
- ・本学の教育・研究活動が、実際にある社会課題に対してどのように展開されているかを広報する企画「日本福祉大学チャレンジファイル」を立ち上げ、中部7県においてテレビCMを放映するとともに、特設ホームページを開設し、社会課題解決に向けた実践事例の紹介に取組みました。

3 連携・協働の推進

1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）

①産学連携

- ・「日本福祉大学産学連携方針（ポリシー）」を踏まえ、私立大学等改革総合支援事業タイプⅣ採択に向けた取組みや、Aichi-Startup 推進ネットワーク会議への参画等、社会課題解決、社会実装を見据えた取組みを推進しました。
- ・産学連携を推進する体制の整備を行い、産学連携に係る目標・計画を策定しました。また、産学連携推進室の構成員に専門職（産学連携連携コーディネーターと弁理士）を配置し、事業推進におけるサポート体制の強化を図るとともに、先導的研究開発事業特定資産を活用した特命教員の採用を決定しました。
- ・愛知県と健康科学研究所・福祉テクノロジーセンターの共催イベント「日本福祉大学の研究シーズと産学官連携による福祉用具開発・バリアフリー建築開発セミナー」を開催するとともに、愛知県福祉用具等開発支援事業「福祉の次世代産業を拓く勉強会」を運営し、本学の研究シーズの紹介とともに、企業等との関係形成を促す取組みを進めました。
- ・企業との連携教育について、豊田通商株式会社をはじめとする包括連携協定企業等の協力による経営者講座（経済学部開講科目）や、中部国際空港株式会社を中心として空港関連企業との連携によるキャリア講座等、様々な取組みが継続実施されました。

②地域連携（自治体等）

- ・協定締結自治体との連携について、経営者講座（経済学部開講科目）の講師派遣、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市まちづくり支援事業への参加（7件採択）

と実施、愛知県美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、愛知県美浜町（奥田小学校）とのトワイライトスクール事業(注 22)等、多岐にわたる連携事業が実施されました。

③社会福祉法人・医療法人等との連携

- ・提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会を設置し、これまでの成果確認とともに新たにテーマごとに4つの部会を開設し活動を開始しました。
- ・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」では、幹事会・研修会を開催し、情報共有に努めました。

④大学間連携

- ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」(注 15)を通じた大学間連携に取組み、コンソーシアム参加5大学とともにサマースクールを美濃市にて実施しました。また、社会福祉法人新生会と連携した福祉現場実践ワークショップ「新しい「ふくし」のサービスを実現しよう」、アピ株式会社と連携したプロジェクト実践ワークショップ『「誰もが挑戦できる職場づくり」障がい者雇用の新企画を提案』を本学独自プログラムとして開催しました。
- ・6大学包括的連携協定校と「SDの推進（全学的な取組み）に関するあり方」をテーマに共同研修会を開催しました。
- ・藤田医科大学と教育交流事業（社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」の合同授業）を実施しました。
- ・大同大学とコロナ禍で中断していた事務職員交流プログラムの再開に向けた協議を行いました。
- ・福祉系大学経営者協議会の事務局校として、加盟大学と連携を図り、福祉人材養成と社会福祉士の地位向上を重点事業として掲げた事業計画策定に取組みました。

⑤学校教育連携

- ・愛知県立半田東高等学校教育コース及び愛知県立武豊高等学校子ども発達コースとの連携事業を計画通りに実施しました。また、愛知県立東海樟風高等学校のインターシップ受入れを東海キャンパスにて行いました。
- ・愛知県美浜町（奥田小学校）にて実施しているトワイライトスクール事業(注 22)の拡充とともに、自治体・教育委員会の依頼に基づく学校教育への支援・連携に取組みました。
- ・大学と付属高等学校との教育連携を推進するため、同校の正課授業への大学教員派遣や部活動における大学生の指導実践活動等の交流プログラムに取組みました。
- ・大学と付属高等学校の教育連携の推進を活性化するための検討組織を設置し、各学部が取組んでいる教育連携の現状把握とニーズ調査を行いました。学校教育連携を進めるための実効的な体制構築に関しては継続課題となっています。

2) 学園内連携・三法人(注 23)連携

①学園内学校間の連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校）

- ・付属高等学校のGFS（Global FUKUSHI Studies）及び保護者進路ガイダンス等において、大学の教員や留学生が協力した取組みを行いました。
- ・付属高等学校において、教育・心理学部及び看護学部の臨地実習、国際福祉開発学部の国際協働インターンシップ、スポーツ科学部のスポーツフィールドワークを実施しました。

②同窓会・後援会連携

- ・学園創立70周年事業の推進に向けて同窓会・後援会との協働事業のあり方について検討を行い、3つの軸（大学の認知度向上を掲げたセミナー等の開催、ホームカミングデーの実施、学生の課外活動の活性化）を中心に事業展開を図ることを確認しました。
- ・同窓会活動の活性化を目的に、イベント等の情報をメール配信するシステムの運用を開始しま

した。

- ・在学生のキャリア支援強化に関する事業を新たに実施し、大学が提供する CDP 講座受講者延 300 名程度に対して受講費用の支援を行いました。
- ・社会福祉セミナー（令和 4（2022）年 11 月 27 日 石川県金沢市）、同窓会推薦入試への対応、学部別・学域別の同窓会等の連携事業を実施しました。
- ・会員との交流強化のため、オンラインでの開催等企画の充実を図るとともに、保護者向けの就職セミナーを開催し、423 名（前年度 401 名）が参加しました。

③三法人連携

- ・学園長による講話に新入職員が参加しました。
- ・社会福祉法人昭徳会において、学生による調査研究活動が行われました。また、同法人が主催する福祉実践発表会を東海キャンパスにて開催し、本学関係者（学生・教職員）が発表会に参加しました。

④株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携

- ・生涯学習センター講座において、福祉用具に関する基礎知識や代表的な用具の利用体験プログラムを提供しました。
- ・特別強化指定部（大学）と強化指定部活（付属高等学校）の部員を対象に朝食支援プログラムを提供しました。

⑤周年事業の推進（学園創立 70 周年等）

- ・学園創立 70 周年記念事業の推進体制を設置し、事業期間（令和 5（2023）年度～令和 7（2025）年度）と事業概要を決定しました。また、特設ホームページにおいて学園創立 70 周年宣言とシンボルマークを公開しました。
- ・学園創立 70 周年記念募金事業計画を策定しました。また、クラウドファンディング(注 21)やふるさと納税の制度の活用、寄付者に対する顕彰制度等の導入に向けた取組みを次年度以降計画しています。

4 学校、付属・付置機関政策

1) 学校政策

①日本福祉大学付属高等学校

- ・和太鼓部、吹奏楽部、ダンス部、国際協力部が全国大会に出場しました。特に和太鼓部は、第 33 回全国高等学校総合文化祭において最優秀賞を受賞しました。
- ・スポーツ科学部との高大接続入学試験がスタートし 7 名が合格しました。
- ・一般入学試験の志願者数は、926 名（前年度 1,083 名、前年比 85.5%）と減少するとともに、令和 5（2023）年度の入学者数が 252 名（前年度 302 名、前年比 83.4%）となり、1 学年 7 学級（280 名）の生徒募集目標を達成することができませんでした。
- ・進学意欲の醸成に資する進路指導の充実に取組み、4 年制大学への進学率 70%以上を維持しました。

②日本福祉大学中央福祉専門学校

- ・令和 5（2023）年度入学者数は、介護福祉士科：31 名（昨年度 50 名）、社会福祉士科夜間：24 名（昨年度 47 名）、言語聴覚士科：13 名（昨年度 9 名）、社会福祉士科通信：111 名（昨年度 116 名）となりました。
- ・国家試験合格率は、介護福祉士科 100%（全国平均：84.3%）、社会福祉士科（夜間課程）87%（全国平均：44.2%）、社会福祉士科（通信課程）67%（全国平均：44.2%）、言語聴覚士科 100%（全国平均：67.4%）、となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

- ・社会福祉士科（夜間課程）の令和6（2024）年度以降の学生募集停止を決定しました。同科廃止に伴い、新たな社会福祉士養成課程の検討に着手しました。
- ・これまで介護福祉士科において対応していた「愛知県雇用セーフティネット対策訓練 長期高度人材育成コース 訓練生」制度について、令和5（2023）年度募集分から言語聴覚士科も対象となりました。

2) 付属・付置機関政策

①付属クリニックさくら

- ・聴覚情報処理障害を取扱う医療機関として県外からの診察も受け入れた結果、令和4（2022）年度の診察者数は6,835名となりました。
- ・ことば・聴こえの訓練プログラムを300名が利用しました。
- ・学内研究所等との連携事業推進に向けての検討着手とともに、地域貢献事業としてクリニック医師・言語聴覚士による近隣高齢者施設向け講座の提供等を行いました。

②付属図書館

- ・電子書籍導入を積極的に推進するとともに、図書館サービスのデジタル化に取り組みました。
- ・新たな学修支援事業として学習支援ポータルサイトの導入を進めました。また、学生の付属図書館の利用促進を図るための各種イベント等に取り組みました。

5 環境整備

1) キャンパス整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取り組み）

- ・東海太田川駅西土地区画整理事業と連動した東海キャンパスの拡張構想の具体化に向けた検討に着手しました。
- ・第3期学園・大学中期計画（前半期）の大規模修繕・整備計画について、緊急修繕対応等が発生しましたが一部計画の見直し等を行い滞りなく対応しました。また、次年度予定の大規模修繕・整備計画の具体化に取り組みました。
- ・カーボン・ニュートラルへの貢献を目指し、高効率設備機器（LED照明・空調設備等）導入によるエネルギー対策を推進しました。
- ・コロナ禍対策として各教室への換気設備設置や空調機能更新等、学びの継続に必要な環境整備を図りました。

2) 情報環境整備

- ・学園DX推進計画に基づき、中期計画前半期における課題として、教育・研究活動及び事務局業務に係るデジタルイゼーション（情報化）に取り組みました。
- ・ビッグデータへの対応等に向けて、DWHの高機能化やAI導入に向けたフィジビリティスタディについて、次年度以降も継続してキャッチアップを進めます。
- ・学園基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリプレースは概ね計画通り進捗しました。
- ・経営情報サブシステムでは、財務・会計は電子帳簿保存法やインボイス制度等(注24)に対応したクラウドパッケージ型システムの導入に向けて、システム移行準備に着手しました。また、労務管理システムでは、各種手続きのデジタル化に向けて新たなクラウドパッケージ型システムの導入に向けた準備を進めています。
- ・事務局業務のデジタル化及び業務改革を一層推進するため、新グループウェア導入を決定しました。
- ・ChatGPTについて、国策や他大学動向等の情勢分析を進めるとともに、次年度以降の対応に向けて検討・準備を進めます。

以 上

＜注 記＞

（注1）【デジタルトランスフォーメーション（DX）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX 推進ガイドライン)Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 経済産業省）

（注2）【エンrollment・マネジメント(enrollment management)】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

（注3）【データサイエンス教育】

学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、かつ適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AI に関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とし、政府は令和 7（2025）年までに全ての大学・高専生が初級レベルを習得する目標を掲げている。

（注4）【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（取組期間：平成 26～平成 30 年度）の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27（2015）年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人材（人材）育成を目指している。

（注5）【多職種連携教育プログラム】

多職種連携教育の体系的な取り組みとして、専門職の職場や地域社会における様々な課題に応じた多職種連携を実践的・体験的に学び、課題に対応する資質・能力を高めるための教育プログラム。学生は学部ごとに設定されたテーマに沿って指定の科目を履修。その内容は、多職種連携に係る基礎的理解から、他の職種・分野等に係る理解を経て、多職種連携教育（IPE）の方法による取組みに至る 3 つのステップにて構成され、Step 1～Step 3 すべての条件をクリアし、所定の申請手続きを行うことで多職種連携教育プログラムの修了証が授与される。

（注6）【文部科学省助成事業：DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業】

就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル、グリーン、イノベーション喚起等の成長分野を中心に就職・転職といったキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施するもので、大学・専門学校・高等専門学校等が労働局、企業、業界団体等産業界と連携して教育プログラムを提供するとともに就職・転職等労働移動の支援を実施するプログラムに対して助成を行う事業。

（注7）【CRM】

CRM とは「Customer Relationship Management」の略で、「顧客関係管理」を意味する。顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを指す。

（注8）【MA ツール】

MA ツールとは、新規顧客獲得における一連のマーケティング施策を、管理・自動化・効率化するツールの総称。見込み顧客の管理やスコアリング、見込み顧客の属性別に行うコンテンツの自動配信のほか、Web サイトやブログなどのアクセス解析にも対応する。

（注9）【フォスタリング業務】

里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一連の過程

において、子どもにとって質の高い里親養育がなされるために行われる様々な支援であり、児童福祉法第 11 条第 1 項第 2 号トに掲げる業務に相当する。

〔注 10〕【大学版ガバナンス・コード】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自律的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め、公表する行動基準。

〔注 11〕【FD (Faculty Development) / SD (Staff Development)】

FD：授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるための組織的取り組み。

SD：教職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取り組み。

〔注 12〕【GIGA スクール環境整備】

児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGA とは Global and Innovation Gateway for All の略。

〔注 13〕【BYOD】

BYOD とは「Bring Your Own Device」の略称で、学生や教職員が個人で所有しているパソコン・タブレット・スマートフォンなどを教育の場面でも使用すること。大学では、レポートやプレゼンテーション資料の作成、学習支援システム(LMS)を活用した予習・復習、e-Learning を用いた自学自習等、日常的な学習活動においてパソコン等を活用している。

〔注 14〕【アセスメント】

アセスメントとは、学修成果の測定・把握をするために、学生の知識・能力等を測定する方法の総称である。外部団体・企業等が開発するものの他に、近年は大学内で作問等を行い学習到達度の確認に使用している例もみられる。学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針をアセスメントプランと呼ぶ。

〔注 15〕【ぎふCOC+（プラス）事業推進コンソーシアム】

COC+は、COC 事業の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組みを支援する制度。本学は、平成 27（2015）年度に本制度に採択された岐阜大学の事業推進コンソーシアム（岐阜県、岐阜大学、本学、中部大学、中部学院大学、名古屋学院大学が連携協定を締結）に協働参画し、継続的に連携事業に取り組んでいる。

〔注 16〕【私立大学等改革総合支援事業】

『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開（タイプ 1）、「特色ある高度な研究の展開」（タイプ 2）、「地域社会への貢献」（タイプ 3）、「社会実装の推進」（タイプ 4）に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

〔注 17〕【UNIVAS が認定する安全安心認証「UNIVAS Safety and Security Certification」】

全ての競技に共通する安全安心に関わる推奨すべき事項（大学や競技団体の安全管理体制のあり方や、頭頸部外傷、脳震盪、熱中症、心停止の重大事故の予防策を明記した「UNIVAS 安全安心ガイドライン」を策定し、その推進を主体的に行っている大学、競技団体に「安全安心認証」を付与するとともに、有事における補償制度を設け、安全安心に係る環境整備の促進や組織マネジメント能力向上に繋げる取組み。

〔注 18〕【薄型 CLT (Cross Laminated Timber)】

CLT は Cross Laminated Timber（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）の略称で、ひき板（ラミナ）を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大版のパネルを示す建築用語。

〔注 19〕【バイアウト制度】

研究代表者等が研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するため、所属研究機関の研究者が行う業務として位置付け

られた、①研究活動、②組織の管理運営事務を除く、研究者が本来行う必要がある教育活動等及びそれに付随する事務等の業務を対象とし、当該研究プロジェクトの直接経費から、自らが担っている業務のうち研究以外の業務の代行にかかる経費の支出（パイアウト）を可能とする制度。

（注 20）【KPI】

KPI とは「Key Performance Indicator」の略語で、「重要業績評価指標」と訳され、事業目標を達成するために実行すべきプロセスが、適切に実施されているかを数値化して評価するもの。

（注 21）【クラウドファンディング】

クラウドファンディングとは、「群衆（クラウド）」と「資金調達（ファンディング）」を組み合わせた造語で、多数の人による少額の資金が他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを意味する。ソーシャルファンディングとも呼ばれる。

（注 22）【トワイライトスクール事業】

放課後等に小学校施設を活用して、学年の異なる友達と自由に遊んだり、学んだり、体験活動に参加したり、地域の人々と交流したりすることを通じて、自主性、社会性、創造性などを育む事業です。

（注 23）【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学（学校法人日本福祉大学）の 3 つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。

（注 24）【電子帳簿保存法やインボイス制度】

令和 4（2022）年 1 月施行の改正電子帳簿保存法では、各税法で原則紙での保存が義務づけられている帳簿書類について、一定の要件を満たした場合に電子データによる保存を可能とする規定（紙保存の特例に関する規定）及び、日々の取引にかかわる書類を電子データでやり取りしている場合の電子データの保存義務等を定める規定（電子取引に係る情報の保存義務の規定）が設けられ、従来どおり紙で保存することが認められる猶予期間は令和 5（2023）年 12 月 31 日までとなっている。

インボイス制度は、益税の排除や軽減税率への対応を目的とした、新しい仕入税額控除の仕組みで、仕入税額控除をするために、帳簿と適格請求書発行事業者が発行した適格請求書（通称 インボイス）の保存が求められる。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和4年度決算の概要

令和4年度予算については、第3期学園・大学中期計画（令和3～令和10年度：以下、中期計画）の2年目として、DX推進計画に基づく通学・通信融合型の教育改革推進に向けたメディア授業等の拡充を支える基盤整備、数値・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の開発や、大規模修繕計画に基づいた教育環境施設・設備整備、リカレント教育事業拡充に向けた名古屋キャンパス事務環境の改善、産学連携研究の推進等に係る研究環境整備、美浜町スポーツまちづくり政策を促すための美浜事業推進室の設置など、中期計画重点課題の諸事業に取り組んだ。

1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにしたものである。

令和4年度は事業活動収入計112億円に対し、事業活動支出計は117億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は△4.9%となった。

（1）収入について

学生生徒等納付金は、大学通学課程および通信教育課程の入学学生数減により昨年度比6億5千万円減となり、86億円となっている。経常費等補助金は15億4千万円であり、このうち基盤的資金である私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）は8億7千万円、国や県による授業料等減免に係る交付金は大学・高校・専門学校あわせて3億5千万円となった。付随事業収入は、研究関連の受託事業収入が1千万円増となったが教員免許更新講習廃止等による収入減により2億5千万円に留まった。その他の収入を加えた教育活動収入計は109億2千万円となり、教育活動外収入1億9千万円とあわせて経常収入は111億1千万円となり、昨年度より7億3千万円減となっている。

（2）支出について

教育活動支出は116億5千万円、内訳として人件費57億円、教育研究経費49億8千万円、管理経費9億6千万円となっている。人件費は、教員人件費および退職金の増加などにより昨年度比3千万円増加している。経費については、大規模修繕事業（講義棟・体育館等の防水外壁塗装など）や70周年事業に係る経費に加え、電力料金単価の値上がりによる光熱費支出増、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和による旅費交通費増により昨年度比2億円の増額となっている。

2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和4年度の資金収入・支出規模は185億円となり、対前年度比で約5億2千万円の減額となっている。また、翌年度繰越支払資金は68億5千万円となり、前年度比1千6百万円の減額となった。

3) 貸借対照表について

令和4年度末の資産総額は362億円であり、対前年度比7億1千万円の減額となった。その内訳は、固定資産285億6千万円（そのうち有形固定資産215億円、特定資産63億6千万円、その他の固定資産6億5千万円）、流動資産76億4千万円である。有形固定資産は、大学・高校のトイレ改修工事、上水・中水・消火主要配管耐震工事、空調設備工事、熱交換器更新工事等により増加したが、更新・修繕に伴う施設・設備の除却や高校新校舎等の減価償却額の増加により、7億7千万円の減額となった。また、その他の固定資産は、リカレント教育事業推進の一環として開発したコンテンツ教材により1千万円増加した。一方、負債総額は40億2千万円であり、内訳は固定負債16億1千万円、流動負債24億1千万円となっている（有利子負債はない）。

純資産の部では、1号基本金が2億6千万円増加し、翌年度繰越収支差額を含めて322億円となり、純資産の部合計は昨年度より5億5千万円減額となった。

4) 今後の課題

令和4年度については、厳しい学生・生徒募集状況下においても学生・生徒等のソフト・ハード面における教育環境の充実に努めた。令和5年度についても、コロナ禍収束に向けて、学生の活性化や教育の質向上への様々な取り組みを進める必要がある。

引き続き、中期計画財政目標（教育活動収入120億円規模、事業活動収支差額比率5%以上、減価償却額を除き年間5～6億円程度の資金蓄積、教育活動収入における付随事業収入比率10%程度）の達成に向けて、年次的な計画学生数（入学定員）の回復と改革原資の蓄積、あわせて寄付金、補助金等の外部資金やリカレント教育事業の推進等による付随事業収入の拡大を着実に進めつつ、一方で適切な資金管理と投下、及び財務指標の柔軟な運用管理が実践的な課題と考える。

以 上

2. 財務データの経年比較(財務三表の概表)

(1) 資金収支計算書概表(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
(収入の部)					
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363
手 数 料 収 入	192,896	179,935	158,702	154,384	134,281
寄 付 金 収 入	88,892	77,000	101,540	73,081	74,530
補 助 金 収 入	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,610,344	1,543,421
資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	10,220
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	237,581	237,209	163,231	257,628	249,082
受 取 利 息・配 当 金 収 入	122,107	101,866	127,745	135,950	165,366
雑 収 入	260,589	261,231	242,720	403,628	353,237
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613	1,553,923
そ の 他 の 収 入	370,380	1,219,120	1,387,217	744,729	926,343
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,198,082	△ 2,315,047	△ 2,077,173	△ 2,216,684	△ 1,977,390
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
収 入 の 部 合 計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838	18,498,029
(支出の部)					
人 件 費 支 出	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886	5,653,680
教 育 研 究 経 費 支 出	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054	3,913,732
管 理 経 費 支 出	1,009,336	1,047,790	904,628	872,657	919,839
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	8,648	2,946	0	0	0
施 設 関 係 支 出	102,529	124,665	141,295	647,207	234,482
設 備 関 係 支 出	146,773	258,725	598,184	231,222	206,476
資 産 運 用 支 出	843,819	821,154	94,010	522,813	166,992
そ の 他 の 支 出	126,271	114,694	520,159	548,364	646,566
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 91,987	△ 110,523	△ 437,339	△ 160,018	△ 93,556
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818
支 出 の 部 合 計	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838	18,498,029

(2)活動区分資金収支計算書概要(平成30年度～令和4年度)

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を＊3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

＊3つの活動区分

○教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

○施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

○その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位:千円)

教育活動による資金収支	科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	収入	学生生徒等納付金収入	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363
		手数料収入	192,896	179,935	158,702	154,384	134,281
		特別寄付金収入	88,482	76,747	99,300	73,072	74,325
		経常費等補助金収入	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,536,981
		付随事業収入	237,581	237,209	163,231	257,628	249,082
		雑収入	256,674	252,261	221,437	346,981	325,866
		教育活動資金収入計	10,679,733	11,081,608	11,327,161	11,647,275	10,919,898
	支出	人件費支出	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886	5,653,680
		教育研究経費支出	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054	3,913,732
管理経費支出		1,006,601	967,560	891,967	872,582	918,753	
教育活動資金支出計		9,746,351	9,956,129	10,273,250	10,367,522	10,486,165	
差引		933,382	1,125,479	1,053,911	1,279,753	433,733	
調整勘定等		45,628	△ 154,461	780	△ 328,444	△ 108,057	
教育活動資金収支差額		979,010	971,018	1,054,691	951,309	325,676	
施設整備等活動による資金収支	科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	収入	施設設備寄付金収入	410	253	2,240	10	205
		施設設備補助金収入	15,335	65,411	15,355	41,679	6,440
		施設設備売却収入	0	0	0	0	10,220
		施設整備等活動資金収入計	15,745	65,664	17,595	41,689	16,865
	支出	施設関係支出	102,423	124,082	141,295	647,207	234,481
		設備関係支出	146,773	258,725	598,184	231,222	206,476
		施設整備等活動資金支出計	249,196	382,807	739,479	878,429	440,957
	差引		△ 233,451	△ 317,143	△ 721,884	△ 836,740	△ 424,092
	調整勘定等		△ 42,415	△ 68,527	382,321	△ 9,655	△ 57,218
施設整備等活動資金収支差額		△ 275,866	△ 385,670	△ 339,563	△ 846,395	△ 481,310	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			703,144	585,348	715,128	104,914	△ 155,634
その他の活動による資金収支	科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	収入	長期性預金収入	0	717,520	700,000	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	81,718	71,888	68,247	122,376	116,490
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	12,471	16,706	304	874	13,188
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	7,156	9,126	12,614	9,913	6,645
		保証金等受入収入	377	418	0	0	0
		貸付金回収収入	6,430	4,584	5,457	3,633	2,359
		預り金受入収入	0	0	0	38,784	23,434
		預り金引当金資産取崩収入	29,954	139,131	284,239	331,485	367,609
		小計	138,106	959,373	1,070,861	507,065	529,725
		受取利息・配当金収入	122,107	101,866	127,745	135,950	165,366
		為替差益収入	3,914	8,970	19,347	55,445	26,044
		過年度修正収入	0	0	1,936	1,201	1,327
		その他の活動資金収入計	264,127	1,070,209	1,219,889	699,661	722,462
	支出	借入金等返済支出	8,648	2,946	0	0	0
		長期性預金支出	717,520	700,000	0	400,000	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	86,608	74,996	69,776	108,687	140,568
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	19,690	26,158	24,221	14,116	26,424
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000	20,000	14	0	0
		貸付奨学金支払支出	361	652	1,406	0	920
		預り金支払支出	0	0	73,499	0	0
		預り金引当資産繰入支出	0	0	331,485	367,610	411,765
		立替金支払支出	0	0	0	0	4,137
		保証金等支払支出	106	583	6,093	0	1,164
		出資金等支払支出	0	0	0	10	0
		小計	852,933	825,335	506,494	890,423	584,978
		為替差損支出	1,042	13,958	12,662	0	69
		過年度修正支出	1,692	66,271	0	75	1,017
		その他の活動資金支出計	855,667	905,564	519,156	890,498	586,064
		差引		△ 591,540	164,645	700,733	△ 190,837
	調整勘定等		△ 4,255	3,569	5,921	△ 9,044	3,401
	その他の活動資金収支差額		△ 595,795	168,214	706,654	△ 199,881	139,799
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			107,349	753,562	1,421,783	△ 94,967	△ 15,835
前年度繰越支払資金			4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
翌年度繰越支払資金			4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818

(3) 事業活動収支計算書概表 (平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

年 度			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
科 目							
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363
		手 数 料	192,896	182,607	161,550	154,642	134,324
		寄 付 金	88,482	76,747	99,300	73,072	74,379
		経 常 費 等 補 助 金	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,536,981
		付 随 事 業 収 入	237,581	237,209	163,231	257,628	249,082
		雑 収 入	257,459	252,932	221,469	351,335	326,358
	教 育 活 動 収 入 計		10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,651,887	10,920,487
	事業活動支出の部	人 件 費	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,667,850	5,702,313
		教 育 研 究 経 費	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,829,804	4,982,255
		管 理 経 費	1,061,201	1,012,361	938,517	910,448	963,683
		徴 収 不 能 引 当 額 等	200	180	120	532	461
		教 育 活 動 支 出	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,408,634	11,648,712
	教育活動収支差額		△ 113,587	170,414	77,057	243,253	△ 728,225
教育活動外収支	収入事業の活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	122,107	101,866	127,745	135,950	165,365
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	3,914	8,970	19,347	55,445	26,044
		教 育 活 動 外 収 入 計	126,021	110,836	147,092	191,395	191,409
	支出事業の活動	借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	1,042	13,958	12,662	0	69
		教 育 活 動 外 支 出 計	1,042	13,958	12,662	0	69
教育活動外収支差額		124,979	96,878	134,430	191,395	191,340	
経常収支差額		11,391	267,292	211,487	434,648	△ 536,885	
特別収支	収入事業の活動	資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	7,079
		そ の 他 の 特 別 収 入	62,725	74,217	32,429	56,070	63,928
		特 別 収 入 計	62,725	74,217	32,429	56,070	71,007
	支出事業の活動	資 産 処 分 差 額	70,809	106,232	43,901	29,829	41,811
		そ の 他 の 特 別 支 出	2,042	66,482	10	78	44,887
		特 別 支 出 計	72,852	172,714	43,911	29,907	86,698
特別収支差額		△ 10,127	△ 98,497	△ 11,482	26,163	△ 15,691	
基本金組入前当年度収支差額		1,265	168,795	200,005	460,811	△ 552,576	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 91,307	△ 38,925	△ 200,091	△ 594,252	△ 256,863	
当 年 度 収 支 差 額		△ 90,043	129,870	△ 86	△ 133,441	△ 809,439	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,683,738	△ 7,746,234	△ 7,616,364	△ 7,612,154	△ 7,745,595	
基 本 金 取 崩 額		27,546	0	4,296	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,746,234	△ 7,616,364	△ 7,612,154	△ 7,745,595	△ 8,555,034	
(参考)							
(a) 事 業 活 動 収 入 計		10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,899,352	11,182,903	
(b) 事 業 活 動 支 出 計		10,868,000	11,101,209	11,309,557	11,438,541	11,735,479	
(a-b) / a × 100(%)		0.01%	1.5%	1.7%	3.9%	△ 4.9%	

(4)貸借対照表(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
固 定 資 産	30,662,754	29,998,004	29,046,477	29,232,175	28,557,961
有 形 固 定 資 産	23,478,104	22,808,061	22,560,839	22,319,126	21,548,116
土 地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,213,917
建 物	13,992,969	13,432,251	12,864,664	12,817,426	12,278,298
構 築 物	568,281	509,818	448,301	394,822	345,378
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,062,939	1,000,834	1,347,070	1,163,642	941,065
管 理 用 機 器 備 品	33,753	32,266	28,809	24,330	29,294
図 書	2,585,995	2,597,978	2,634,209	2,675,291	2,718,919
車 両	17,107	11,405	2,851	26,556	21,245
建 設 仮 勘 定	0	6,450	17,875	0	0
特定資産	6,307,783	6,331,217	6,344,063	6,333,704	6,364,373
第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産	733,964	737,071	738,600	724,912	748,990
学園発展準備資産	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102
大規模修繕引当特定資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	314,236	323,689	347,605	360,847	374,083
鈴木修学先生顕彰金	158,529	169,404	156,804	146,892	140,247
その他の固定資産	876,868	858,726	141,575	579,345	645,472
電 話 加 入 権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソ フ ト ウ ェ ア	54,847	56,596	36,900	50,276	57,213
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	998	0	0	22,220	71,054
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	0	3,288	13,182
有 価 証 券	27,550	28,899	28,899	28,899	28,899
出 資 金	0	0	0	10	10
長 期 性 預 金	717,520	700,000	0	400,000	400,000
保 証 金	54,750	54,915	61,008	61,008	62,173
貸 付 奨 学 金	18,088	14,658	11,545	10,530	9,827
長 期 未 収 入 金	0	544	109	0	0
流 動 資 産	5,091,170	6,186,108	7,574,939	7,671,371	7,636,983
現 金 預 金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818
未 収 入 金	259,748	315,813	237,665	396,618	324,777
貯 立 金	0	3,721	4,370	2,480	1,376
前 払 替 金	662	451	451	451	4,588
前 払 金	45,484	43,047	40,348	38,560	44,659
預 り 金 引 当 資 産	0	284,239	331,485	367,609	411,765
資産の部 合計	35,753,925	36,184,112	36,621,415	36,903,546	36,194,945
負債の部					
科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
固 定 負 債	1,482,190	1,486,116	1,741,270	1,649,644	1,607,153
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
長 期 未 払 金	14,263	11,973	264,069	199,820	109,173
退 職 給 与 引 当 金	1,467,927	1,474,143	1,477,201	1,449,824	1,497,980
流 動 負 債	2,374,104	2,631,570	2,613,714	2,526,660	2,413,126
短 期 借 入 金	2,946	0	0	0	0
未 払 金	70,995	67,328	142,196	183,920	145,642
前 払 受 取 金	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613	1,553,923
預 り 金	301,473	724,842	651,343	690,127	713,561
負債の部 合計	3,856,294	4,117,686	4,354,984	4,176,304	4,020,279
純資産の部					
科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
基 本 金	39,643,865	39,682,790	39,878,585	40,472,837	40,729,700
第1号基本金	38,549,165	38,588,090	38,783,885	39,378,137	39,635,000
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000	764,000
繰 越 収 支 差 額					
翌年度繰越収支差額	△7,746,234	△7,616,364	△7,612,154	△7,745,595	△8,555,035
純資産の部合計	31,897,631	32,066,426	32,266,431	32,727,242	32,174,666
負債の部及び純資産の部合計	35,753,925	36,184,112	36,621,415	36,903,546	36,194,945

(5)財務比率表（平成30年度～令和4年度）

*1 「令和4年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編- 」より引用
大学法人(医歯系法人を除く)全国平均で比較

<事業活動収支計算書>

(単位:%)

項 目	計 算 式	評価	平成 30年度	対全国平均	令和 元年度	対全国平均	令和 2年度	対全国平均	令和 3年度	対全国平均	令和 4年度	対全国平均	令和 3年度 *1
人 件 費 比 率	<u>人 件 費</u> 経 常 収 入	▼	48.8	-4.2	47.8	-5.4	47.1	-4.7	47.9	-3.4	51.3	0.0	51.3
人 件 費 依 存 率	<u>人 件 費</u> 学 納 金	▼	60.7	-10.2	59.2	-11.6	59.2	-10.4	61.3	-8.4	66.3	-3.4	69.7
教 育 研 究 経 費 比 率	<u>教 育 研 究 経 費</u> 経 常 収 入	△	41.2	7.8	40.7	7.2	42.7	7.5	40.8	6.5	44.8	10.5	34.3
管 理 経 費 比 率	<u>管 理 経 費</u> 経 常 収 入	▼	9.8	1.0	9.0	0.1	8.2	0.0	7.7	-0.6	8.7	0.4	8.3
借 入 金 等 利 息 比 率	<u>借 入 金 等 利 息</u> 経 常 収 入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事 業 活 動 収 入	△	0.01	-4.6	1.5	-3.2	1.7	-3.5	3.9	-2.5	-4.9	-11.3	6.4
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	<u>事 業 活 動 支 出</u> 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	100.8	-6.2	98.8	-8.2	100.0	-5.8	101.2	-2.9	107.4	3.3	104.1
学 納 金 比 率	<u>学 納 金</u> 経 常 収 入	△	80.5	5.7	80.7	5.6	79.6	5.2	78.1	4.5	77.4	3.8	73.6
寄 付 金 比 率	<u>寄 付 金</u> 事 業 活 動 収 入	△	0.9	-1.2	0.7	-1.4	1.0	-1.3	0.7	-1.5	0.8	-1.4	2.2
補 助 金 比 率	<u>補 助 金</u> 事 業 活 動 収 入	△	11.2	-1.4	12.1	-0.1	13.6	-0.5	13.5	-0.8	13.8	-0.5	14.3
経 常 収 支 差 額 比 率	<u>経 常 収 支 差 額</u> 経 常 収 入	△	0.1	-4.4	2.4	-1.8	1.8	-2.8	3.7	-2.2	-4.8	-10.7	5.9
基 本 金 組 入 率	<u>基 本 金 組 入 額</u> 事 業 活 動 収 入	△	0.8	-10.0	0.3	-10.6	1.7	-8.7	5.0	-5.1	2.3	-7.8	10.1

<活動区分資金収支計算書>

(単位:%)

項 目	計 算 式	評価	平成 30年度	対全国平均	令和 元年度	対全国平均	令和 2年度	対全国平均	令和 3年度	対全国平均 *1	令和 4年度	対全国平均 *1	令和 3年度 *1
教育活動資金収支差額比率	<u>教育活動資金収支差額</u> 教育活動資金収入計	△	9.2	-5.4	8.8	-5.6	9.3	-5.3	8.2	-7.4	3.0	-12.6	15.6

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 △ 高い値がよい
事業活動収入＝経常収入＋特別収入計 ▼ 低い値がよい

<貸借対照表>

(単位:%)

項 目	計 算 式	評価	平成 30年度	対全国平均	令和 元年度	対全国平均	令和 2年度	対全国平均	令和 3年度	対全国平均 *1	令和 4年度	対全国平均 *1	令和 3年度 *1
固 定 資 産 比 率	<u>有 形 固 定 財 産</u> 総 資 産	▼	65.7	-21.1	63.0	-23.7	61.6	-24.7	60.5	-25.4	59.5	-26.4	85.9
特 定 資 産 構 成 比 率	<u>特 定 資 産</u> 総 資 産	△	17.6	-4.6	17.5	-4.9	17.3	-5.1	17.2	-5.7	17.6	-5.3	22.9
流 動 資 産 構 成 比 率	<u>流 動 資 産</u> 総 資 産	△	14.2	1.0	17.1	3.8	20.7	7.0	20.8	6.7	21.1	7.0	14.1
減 価 償 却 比	<u>減 価 償 却 累 計 額</u> 減価償却資産取得価額	△	48.9	-2.6	51.1	-1.3	52.9	-0.3	54.4	0.1	57.0	2.7	54.3
運 用 資 産 余 裕 比 率	<u>(運用資産 - 外部負債)</u> 経 常 支 出	△	1.1	-0.8	1.1	-0.8	1.1	-0.9	1.2	-0.8	1.1	-0.9	2.0
前 受 金 保 有 率	<u>現 金 預 金</u> 前 受 金	△	239.4	-109.3	301.1	-47.7	382.4	23.9	415.4	41.9	440.8	67.3	373.5
積 立 率	<u>運 用 資 産</u> 要 積 立 額	△	70.3	-9.0	71.8	-6.7	72.7	-5.3	71.5	-6.9	68.3	-10.1	78.4
基 本 金 比 率	<u>基 本 金</u> 基 本 金 要 組 入 額	△	99.9	2.6	100.0	2.8	99.1	1.9	99.3	2.0	99.5	2.2	97.3
繰 越 収 支 差 額 比 率	<u>繰 越 収 支 差 額</u> (負 債 + 純 資 産)	△	-21.7	-7.4	21.0	35.9	-20.8	-5.5	-21.0	-5.8	-23.6	-8.4	-15.2
固 定 比 率	<u>固 定 資 産</u> 純 資 産	▼	96.1	-2.7	93.5	-5.2	90.0	-8.2	89.3	-8.3	88.8	-8.8	97.6
流 動 比 率	<u>流 動 資 産</u> 流 動 負 債	△	214.4	-32.2	235.1	-16.7	289.8	33.2	303.6	40.7	316.5	53.6	262.9
総 負 債 比 率	<u>総 負 債</u> 総 資 産	▼	10.8	-1.4	11.4	-0.8	11.9	-0.2	11.3	-0.7	11.1	-0.9	12.0
負 債 比 率	<u>総 負 債</u> 純 資 産	▼	12.1	-1.8	12.8	-1.0	13.5	-0.3	12.8	-0.8	12.5	-1.1	13.6

純資産＝資産の部の合計-負債の部の合計

基本金要組入額＝基本金合計+基本金未組入額

3. 有価証券の状況

1) 有価証券の時価情報

(1) 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,287,728,185	2,474,606,816	186,878,631
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,300,000,000	2,112,792,000	△ 187,208,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	4,587,728,185	4,587,398,816	△ 329,369
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,616,627,667		

(2) 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
債券	4,587,728,185	4,587,398,816	△ 329,369
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	4,587,728,185	4,587,398,816	△ 329,369
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,616,627,667		

4. 令和4年度補助金の概要

(1) 令和4年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クリニックさくら	合 計
国）経常費補助金	868,017,000				868,017,000
国）施設設備補助金	2,707,000				2,707,000
国）授業料等減免費交付金	261,221,100				261,221,100
国）その他補助金 *1	18,879,012	744,000			19,623,012
県）経常費補助金		295,290,120	4,422,848		299,712,968
県）施設設備補助金		3,733,000			3,733,000
県）授業料軽減補助金		40,407,600			40,407,600
県）入学納付金補助金		41,800,000			41,800,000
県）結核予防事業補助金	764,233	193,380			957,613
県）授業料等減免費負担金			1,775,000		1,775,000
県）その他補助金 *2	609,000	1,345,000			1,954,000
市）授業料軽減補助金		450,000			450,000
市）結核予防事業費補助金	13,933		75,533		89,466
市）その他補助金 *3	973,259				973,259
合 計	1,153,184,537	383,963,100	6,273,381	0	1,543,421,018

*1 国）その他補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
学校保健特別対策事業費補助金	付属高等学校事務室	744,000
厚生労働省		
老人保健事業推進費等補助金	研究課	14,000,000
林野庁		
木の建築物の効果検証・発信内外装木質化等の効果実証事業	研究課	4,879,012
	合計	19,623,012

*2 県）その他補助金

採択事業名	課室	金額
愛知県		
あいちと森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	研究課	609,000
高等学校等就学支援金事務費交付金	付属高等学校事務室	1,345,000
	合計	1,954,000

*3 市）その他補助金

採択事業名	課室	金額
東海市		
東海市大学連携まちづくり推進事業費補助金	東海事務室	973,259
	合計	973,259

(参考)

令和3年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クリニックさくら	合 計
国）経常費補助金	900,092,000				900,092,000
国）施設設備補助金	7,747,000		1,012,000		8,759,000
国）授業料等減免費交付金	262,607,400				262,607,400
国）その他補助金 *1	30,024,874			704,000	30,728,874
県）経常費補助金		289,849,026	3,225,352		293,074,378
県）施設設備補助金		31,908,000			31,908,000
県）授業料軽減補助金		39,183,100			39,183,100
県）入学納付金補助金		31,200,000			31,200,000
県）結核予防事業補助金	839,900	165,000			1,004,900
県）授業料等減免費負担金			1,376,800		1,376,800
県）その他補助金	686,000	5,054,030		1,968,000	7,708,030
市）授業料軽減補助金		272,000			272,000
市）結核予防事業費補助金	13,860		72,600		86,460
市）その他補助金	1,253,833				1,253,833
合 計	1,203,264,867	397,631,156	5,686,752	2,672,000	1,609,254,775

5. 令和4年度寄付金の概要

(1) 個人 (単位 円)

内訳	人数(人)	金額
大学同窓生	13	4,989,865
大学保護者	1	1,216
附属高校保護者	1	1,000,000
学園教職員	51	6,504,500
一般	6	91,468
合計	72	12,587,049

寄付金申込事業指定項目別内訳

A:教育・研究	4,980,000
B:キャンパス整備	205,000
C:奨学金募金	1,434,500
D:スポーツ・文化・サークル	2,265,000
E:ボランティア活動	60,000
G:指定しない	3,642,549
合計	12,587,049

(2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	6	370,800
大学後援会 *	1	27,898,276
附属高校後援会	1	1,734,000
(株)エヌ・エフ・ユー	1	30,000,000
一般企業	2	300,000
財団法人	1	500,000
社団法人	2	1,140,000
合計	14	61,943,076

寄付金申込事業指定項目別内訳表

A:教育・研究	3,044,420
B:キャンパス整備	
C:奨学金募金	30,100,000
D:スポーツ・文化・サークル	300,000
E:ボランティア活動	
G:指定しない	28,498,656
合計	61,943,076

総計	86	74,530,125
----	----	------------

*大学後援会寄付金内訳

学生活動支援助成費	13,231,563
就職指導助成費	2,957,813
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
資格取得支援事業費	5,008,760
特別支援事業費	3,600,140
社会福祉セミナー	220,000
広告・出版事業	180,000
合計	27,898,276

6. 出資会社について

- 1) 会社名称
株式会社 エヌ・エフ・ユー
- 2) 事業内容
ふくしサービス事業、人材派遣、業務請負事業、情報サービス事業、施設管理事業 等
- 3) 資本金
2,000 万円
- 4) 出資割合
100%
- 5) 役員の兼任・報酬

役 職	氏 名	学校法人との 兼任	報酬の有無
代表取締役	岡崎 真芳	兼任	無
取締役	千賀 威昌	兼任	無
同	塩見 渉	兼任	無
同	中村 聡	兼任	無
同	松橋 秀親	兼任	無
同	守谷 淳子	兼任	無
監査役	黒川 道男	兼任	無

- 6) 令和4年度決算
別紙のとおり

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨 (2023年3月31日現在)

損益計算書の要旨 2022年4月1日から 2023年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	504,241,106	固定負債	45,828,000
有形固定資産	37,055,361	長期借入金	45,828,000
建物	12,697,027	繰延税金負債	0
建物付属設備	11,854,388	流動負債	462,781,602
機械及び装置	1	買掛金	322,431,328
工具器具備品	11,503,113	未払費用	90,011,579
その他	1,000,832	前受金	0
無形固定資産	4,963,225	その他	50,338,695
投資等	462,222,520	負債合計	508,609,602
流動資産	741,427,452	(純資産の部)	
現金及び預金	621,412,058	資本金	20,000,000
売掛金	86,645,071	利益剰余金	717,058,956
棚卸資産	8,990,187		
その他	24,380,136		
繰延資産	0		
		純資産合計	737,058,956
資産合計	1,245,668,558	負債純資産合計	1,245,668,558

(金額:円)	
科 目	金 額
売上高	3,223,761,426
商品売上	522,872,236
業務請負収入	2,700,889,190
売上原価	2,928,662,361
販売費及び一般管理費	273,637,704
営業利益	21,461,361
営業外収益	11,422,635
営業外費用	270,302
経常利益	32,613,694
特別利益	9,843,253
特別損失	672,770
税引前当期利益	41,784,177
法人税等	12,062,886
法人税等調整額	-255,578
当期利益	29,976,869
前期繰越利益	687,082,087
当期末処分利益	717,058,956

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨 (2023年3月31日現在)

損益計算書の要旨 2022年4月1日から 2023年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1	固定負債	0
有形固定資産	1	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	2,672,619
車両運搬具	0	未払費用	460,296
工具器具備品	1	未払法人税等	1,279,700
無形固定資産	0	預り金	27,680
投資等	0	保険金預り金	284,643
流動資産	18,338,960	未消費税等	620,300
現金及び預金	18,151,971	負債合計	2,672,619
未収入金	186,989	(純資産の部)	
棚卸資産	0	資本金	6,000,000
その他	0	利益剰余金	9,666,342
		純資産合計	15,666,342
資産合計	18,338,961	負債・純資産合計	18,338,961

(金額:円)	
科 目	金 額
保険代理店収入	13,650,901
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	8,492,498
営業利益	5,158,403
営業外収益	189
営業外費用	0
経常利益	5,158,592
税引前当期利益	5,158,592
法人税等	1,279,728
当期利益	3,878,864
前期繰越利益	5,787,478
当期末処分利益	9,666,342

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 令和4年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者

(単位：人)

研究科・専攻	令和3年度				令和4年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	1	20	24	0	1	31	32
〃 福祉経営専攻	0	0	2	2	0	0	2	2
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	5	5	1	0	4	5
合 計	3	1	27	31	1	1	37	39

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士）

(単位：人)

研究科・学位名称	令和3年度		令和4年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	0	0	1	1
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者

(単位：人)

研究科・専攻	令和3年度			令和4年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(通信教育)	31	9	40	23	8	31
〃 心理臨床専攻	9	1	10	9	1	10
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	16	1	17	15	2	17
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	15	15	30	8	25	33
看護学研究科 看護学専攻	3	3	6	3	3	6
スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	—	—	—	4	0	4
合 計	74	29	103	62	39	101

(3) 大学：卒業生 ()内の数字は前期卒業生数 (内数)

(単位：人)

学部・学科	令和3年度				令和4年度			
	卒業	卒業延期	留年	合計	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科	400(6)	0	48	448	427(8)	2	36	465
経済学部経済学科	207(6)	0	16	223	204(5)	0	14	218
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	32	0	4	36	34(2)	0	0	34
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	38	0	2	40	34	0	0	34
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	32	0	0	32	18	0	0	18
健康科学部福祉工学科健康情報/情報工学専修	36	0	1	37	33	0	3	36
健康科学部福祉工学科 バリアフリーデザイン/建築バリアフリー専修	54	0	5	59	39(1)	0	7	46
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	71(2)	2	5	78	69(1)	1	9	79
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	57(1)	1	4	62	98(1)	1	10	109
子ども発達学部心理臨床学科(専修なし)	-	-	-	-	102	0	12	114
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	63	0	10	73	6(1)	0	1	7
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	44	0	4	48	1	0	2	3
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	68(1)	1	4	73	102	0	16	118
看護学部看護学科	85	0	3	88	93	0	4	97
スポーツ科学部スポーツ科学科	173(2)	0	5	178	185(2)	1	8	194
通学課程合計	1,360 (18)	4	111	1,475	1,445 (21)	5	122	1,572
福祉経営学部(通信教育)	1,689	847	-	2,536	1,825	538	-	2,363
合 計	3,049	851	111	4,011	3,270	543	122	3,935

(4) 大学：資格取得者 ()内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	令和3年度	令和4年度	資格名	令和3年度	令和4年度
社会福祉士※1	317 (920)	327 (1,031)	小学校教諭	65	90
精神保健福祉士※1	29 (109)	27 (113)	中学校教諭	90	100
理学療法士※1	32	34	高等学校教諭	81	71
作業療法士※1	38	34	特別支援学校教諭	43	62
介護福祉士※1	32	18	保育士資格	92	96
一級建築士※1	31	20	幼稚園教諭1種免許状	55	63
二級・木造建築士※1	54	39	スクールソーシャルワーカー※3	13	11
看護師※1	85	93	社会福祉主事※2	1,077 (1,664)	1,121 (1,764)
保健師※1	15	13	身体障害者福祉司※2	0	0
			児童指導員※2	635	703

※前期卒業生を含む、卒業延期者は除く。

※1 受験資格。

※2 任用資格。

※3 社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格取得に合わせ申請することで修了証の発行を受けることのできる学生数を記載。

2. 令和4年度就職状況について

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.73 倍	1.74 倍	1.78 倍	1.88 倍	1.83 倍	1.53 倍	1.50 倍	1.58 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率 ※2	74.7%	76.1%	77.1%	78.0%	77.7%	74.2%	74.5%	—
本学卒業生数 (A)	1,140 名	1,148 名	1,107 名	1,155 名	1,065 名	1,267 名	1,360 名	1,445 名
同就職希望者数 (B)	1,099 名	1,100 名	1,061 名	1,104 名	1,030 名	1,193 名	1,273 名	1,359 名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	96.4%	95.8%	95.8%	95.6%	96.7%	94.2%	93.6%	94.0%
同就職決定者数 (C)	1,087 名	1,093 名	1,056 名	1,091 名	1,014 名	1,166 名	1,255 名	1,337 名
同進学決定者数 (D)	22 名	40 名	26 名	24 名	22 名	27 名	25 名	32 名
卒業生就職率 (C) / (A)	95.4%	95.2%	95.4%	94.5%	95.2%	92.0%	92.3%	92.5%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	97.3%	98.6%	97.7%	96.5%	97.3%	94.2%	94.1%	94.7%
就職希望者就職率 (C) / (B)	98.9%	99.4%	99.5%	98.8%	98.4%	97.7%	98.6%	98.4%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者／大卒者
令和4年度調査結果は、8月頃に公表予定

【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 659 名 (49.3%)	前年度 : 614 名 (48.9%)
②福祉分野	: 261 名 (19.5%)	前年度 : 250 名 (19.9%)
③医療分野	: 182 名 (13.6%)	前年度 : 202 名 (16.1%)
④公務分野 (保育士等含む)	: 89 名 (6.7%)	前年度 : 70 名 (5.6%)
⑤教育委員会	: 94 名 (7.0%)	前年度 : 78 名 (6.2%)
⑥学校法人	: 15 名 (1.1%)	前年度 : 10 名 (0.8%)
⑦その他法人	: 37 名 (2.8%)	前年度 : 31 名 (2.5%)

※ () の数字は全体就職者に占める就職率

* 公務員就職実績(89 名)

< 業種 >

国家 : 2 名、都道府県 : 10 名、政令都市 : 9 名、市町村 : 63 名、その他 (自衛隊・消防・警察) : 5 名

< 職種 >

福祉職 : 18 名、MSW・相談・支援員 : 3 名、PT・OT 職 : 6 名、看護師・保健師 : 18 名、事務職 : 27 名、
保育職 (保育士) : 6 名、法務教官 : 1 名、自衛隊・公安 : 6 名、その他 : 4 名

＊教育委員会採用実績(94名)

＜教 員＞小学校教諭：52名、中学校教諭：8名、高等学校教諭：2名、特別支援学校教諭：25名

＜その他＞スクールソーシャルワーカー：6名、その他：1名

＜主な就職先＞

【企業分野】

百五銀行、中京銀行、三十三銀行、福邦銀行、知多信用金庫、住友生命保険、名鉄保険サービス、あいち知多農業協同組合、フジタ、安藤・間、鴻池組、東亜建設工業、鉄建建設、大和ハウス工業、積水ハウス、一条工務店、リゾートトラスト、日本スキー場開発、本田技研工業、日本製鉄、東海理化電機製作所、東レ・メディカル、フランスベッド、タカラスタンダード、フジパングループ本社、イオンリテール、セブンイレブンジャパン、コカ・コーラジャパンベンディング、DCM、エディオン、トヨタモビリティパーツ、中京医薬品、トーカイ、ヤマシタ、八神製作所、名古屋鉄道、西濃運輸、トランコム、羽田空港サービス、中日本航空、野村不動産ライフ＆スポーツ、セレスポ、セントラルスポーツ、KCJ GROUP、新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ、姫路イーグレッツ（キョーリンフード工業）、日本放送協会（NHK）、NTTアドバンステクノロジー、セコム 他

【福祉・医療分野】

岐阜大学医学部附属病院、名古屋大学医学部附属病院、名古屋市立大学病院、藤田医科大学病院、愛知医科大学病院、国立長寿医療研究センター、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院、日本赤十字社、昭徳会、飛騨慈光会、青山里会、聖隷福祉事業団、愛知県厚生事業団、西春日井福祉会、福寿園、名古屋市社会福祉協議会、岐阜県社会福祉協議会、刈谷市社会福祉協議会、知多市社会福祉協議会、武豊町社会福祉協議会、福岡市社会福祉協議会 他

【公務員】

＜国 家＞法務省、国税庁

＜福祉職＞東京都、愛知県、長野県、名古屋市、豊橋市 他

＜行政職＞愛知県、名古屋市、東海市、半田市、武豊町、蒲郡市、豊橋市 他

＜警察・消防＞山梨県警察本部、知多南部消防組合

＜建 築＞刈谷市

＜保育士＞春日井市、東浦町、三重県四日市市、岐阜県中津川市 他

＜PT・OT＞半田市立半田病院、春日井市民病院、小牧市民病院、豊橋市民病院 他

＜相談職＞一宮市立市民病院、小牧市民病院、磐田市立総合病院

＜保健師・看護師＞兵庫県、公立西知多総合病院、岡崎市民病院、豊橋市民病院 他

【教育委員会】

愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、三重県教育委員会、静岡県教育委員会、岐阜県教育委員会、長野県教育委員会、滋賀県教育委員会、富山県教育委員会、福井県教育委員会、石川県教育委員会、新潟県教育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会、和歌山県教育委員会、山口県教育委員会、福岡県教育委員会、熊本県教育委員会、沖縄県教育委員会 他

3. 令和4年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

(1) 第35回社会福祉士国家試験結果

① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第31回（平成31年2月）	通学課程	930	236	25.4%	299	144	48.2%
	通信課程	1,867	743	39.8%	822	494	60.1%
第32回（令和2年2月）	通学課程	847	204	24.1%	250	130	52.0%
	通信課程	1,910	717	37.5%	900	518	57.6%
第33回（令和3年2月）	通学課程	702	170	24.2%	258	119	46.1%
	通信課程	1,844	698	37.9%	851	487	57.2%
第34回（令和4年2月）	通学課程	722	212	29.4%	291	146	50.2%
	通信課程	1,847	656	35.5%	812	452	55.7%
第35回（令和5年2月）	通学課程	741	305	41.2%	307	187	60.9%
	通信課程	2,164	1,178	54.4%	976	674	69.1%

② 本学学部別

学部学科		第31回	第32回	学部学科		第33回	第34回	第35回
通学課程（全体）※1	受験者	299	250	通学課程（全体）※1	受験者	258	291	307
	合格者	144	130		合格者	119	146	187
	合格率	48.2%	52.0%		合格率	46.1%	50.2%	60.9%
社会福祉学部（全体）	受験者	274	223	社会福祉学部（全体）	受験者	247	268	289
	合格者	124	112		合格者	106	128	171
	合格率	45.3%	50.2%		合格率	42.9%	47.8%	59.2%
社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	58	49	社会福祉学科 行政専修	受験者	35	50	49
	合格者	23	21		合格者	15	26	23
	合格率	39.7%	42.9%		合格率	42.9%	52.0%	46.9%
社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	94	71	社会福祉学科 医療専修	受験者	55	76	72
	合格者	46	45		合格者	27	44	48
	合格率	48.9%	63.4%		合格率	49.1%	57.9%	66.7%
社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	74	54	社会福祉学科 子ども専修	受験者	55	59	70
	合格者	33	31		合格者	21	24	41
	合格率	44.6%	57.4%		合格率	38.2%	40.7%	58.6%
社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	46	47	社会福祉学科 人間福祉専修	受験者	101	84	105
	合格者	22	15		合格者	42	33	59
	合格率	47.8%	31.9%		合格率	41.6%	39.3%	56.2%
社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	2	2	社会福祉学部 （上記以外の学生。不明含む）	受験者	1	-1	-7
	合格者	0	0		合格者	1	1	0
	合格率	0.0%	0.0%		合格率	-	-	-
健康科学部 （全体）	受験者	25	27	健康科学部 （全体）	受験者	18	23	18
	合格者	20	18		合格者	13	18	16
	合格率	80.0%	66.7%		合格率	72.2%	78.3%	88.9%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	19	24	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	16	18	11
	合格者	14	17		合格者	12	16	10
	合格率	73.7%	70.8%		合格率	75.0%	88.9%	90.9%
福祉工学科 健康情報専修	受験者	4	1	福祉工学科 情報工学専修 （健康情報専修）	受験者	1	3	2
	合格者	4	0		合格者	0	1	1
	合格率	100.0%	0.0%		合格率	0.0%	33.3%	50.0%
福祉工学科 ハリアフリーデザイン専修	受験者	2	2	福祉工学科 建築ハリアフリー専修 （ハリアフリーデザイン専修）	受験者	1	2	5
	合格者	2	1		合格者	1	1	5
	合格率	100.0%	50.0%		合格率	100.0%	50.0%	100.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	822	900	福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	851	812	976
	合格者	494	518		合格者	487	452	674
	合格率	60.1%	57.6%		合格率	57.2%	55.7%	69.1%

※1 通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者（無効扱い）が受験者や合格者に含まれているケースがある。

第35回は、厚生労働省発表数値より、通学課程の受験者数が7名多く、「社会福祉学部（上記以外の学生。不明含む）」をマイナスとすることで「通学課程（全体）」を厚生労働省発表数値と一致させている。

※2 第35回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程（187人）、2位東北福祉大（149人）との差異は38人、3位日本社会事業大（129人）との差異は58人である

(2) 第 25 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第21回（平成31年2月）	通学課程	35	24	68.6%	20	19	95.0%
	通信課程	145	94	64.8%	95	82	86.3%
第22回（令和2年2月）	通学課程	24	15	62.5%	14	12	85.7%
	通信課程	174	107	61.5%	124	91	73.4%
第23回（令和3年2月）	通学課程	30	21	70.0%	22	19	86.4%
	通信課程	154	98	63.6%	106	82	77.4%
第24回（令和4年2月）	通学課程	39	26	66.7%	29	25	86.2%
	通信課程	152	107	70.4%	97	82	84.5%
第25回（令和5年2月）	通学課程	36	29	80.6%	27	23	85.2%
	通信課程	163	115	70.6%	105	90	85.7%

(3) 第 58 回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第 57 回（令和 3 年度）			第 58 回（令和 4 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
理学療法学専攻	32	29	90.6	34	31	91.2
全国の結果	10,549	9,296	88.1	10,824	10,272	94.9

(4) 第 58 回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第 57 回（令和 3 年度）			第 58 回（令和 4 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
作業療法学専攻	38	37	97.4	34	33	97.1
全国の結果	4,861	4,311	88.7	4,809	4,390	91.3

(5) 第 35 回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第 34 回（令和 3 年度）			第 35 回（令和 4 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護学専攻	32	32	100.0	18	18	100.0
全国の結果	83,082	60,099	72.3	79,151	66,711	84.3

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

(6) 第 112 回看護師国家試験結果

学部学科等	第 111 回（令和 3 年度）			第 112 回（令和 4 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	85	82	96.5	93	84	90.3
全国の結果	59,148	57,057	96.5	58,911	56,276	95.5

(7) 第 109 回保健師国家試験結果

学部学科等	第 108 回（令和 3 年度）			第 109 回（令和 4 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	15	15	100.0	13	12	92.3
全国の結果	7,504	6,975	93.0	7,477	7,235	96.8

4. 令和5年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	8	5	6	4	6	4
福祉経営専攻 博士課程	2	2	1	2	1	2	1
国際社会開発専攻 博士課程（通信）	4	2	3	2	3	2	3

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
社会福祉学専攻 修士課程（通信）	30	37	41	33	35	29	34
心理臨床専攻 修士課程	10	48	59	10	10	10	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	15	18	14	17	13	16

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
国際社会開発専攻 修士課程（通信）	25	24	12	23	10	23	8

看護学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
看護学専攻 修士課程	10	5	2	5	2	4	2

スポーツ科学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
スポーツ科学専攻 修士課程	10	4	6	4	6	4	5

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	令和４年度					令和５年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	257	247	172	47	60	163	163	154	57
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	181	181	161	79	90	160	159	138	69
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	171	166	147	54	120	145	143	126	50
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	342	333	289	103	130	262	258	227	84
経済学部経済学科	200	752	733	418	211	200	543	535	443	207
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	465	445	86	44	40	438	398	124	47
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	262	254	98	40	40	157	137	110	39
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	72	71	55	28	40	55	55	53	31
健康科学部福祉工学科情報工学専修	40	153	145	118	29	40	127	125	94	17
健康科学部福祉工学科建築ハリアプリ専修	60	200	193	140	44	60	134	133	106	27
教育・心理学部子ども発達学科 保育・幼児教育専修	120	127	123	112	60	120	117	116	106	45
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修学校教育コース	60	221	217	171	38	60	179	174	149	23
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修特別支援教育コース	35	143	138	123	30	35	110	108	95	26
教育・心理学部心理学科	100	367	357	296	96	100	333	323	281	97
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	165	160	127	53	80	110	105	98	32
看護学部看護学科	100	745	683	169	104	100	522	492	222	107
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	323	320	264	173	180	383	377	282	200
合 計	1,495	4,946	4,766	2,946	1,233	1,495	3,938	3,801	2,808	1,158

(3) 通信教育部入学試験（令和５年４月１３日現在 速報値）

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	令和４年度				令和５年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生（正科生）	800	607	568	568	532	559	550	550	321
編入学生（正科生）	400	909	866	866	845	985	975	975	637
科目等履修生	－	283	272	272	272	114	101	101	48
特修生	－	16	16	16	16	12	10	10	8
合 計	1,200	1,815	1,722	1,722	1,655	1,670	1,636	1,636	1,014

※令和４年度は第４期までの確定値、令和５年度は４月１３日時点の速報値

Ⅱ. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 令和4年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	修了・卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	34	3	37
社会福祉士科 夜間課程	46	0	46
社会福祉士科 通信課程	112	12	124
言語聴覚士科	17	1	18
合 計	209	16	225

2. 令和4年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先		介護福祉士科		社会福祉士科（夜間）		言語聴覚士科	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	1 (2.6%)	2 (5.9%)	1 (2.6%)	－	－	－
	②介護保険施設	19 (48.7%)	22 (64.7%)	2 (5.1%)	12 (26.1%)	－	1 (5.9%)
	③障害福祉サービス事業所	－	－	－	8 (17.4%)	－	－
	④障害者支援施設	3 (7.7%)	2 (5.9%)	6 (15.4%)	2 (4.3%)	－	－
	⑤保護施設	－	－	－	－	－	－
	⑥児童福祉施設	－	－	5 (12.8%)	3 (6.5%)	－	3 (17.6%)
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	1 (2.6%)	－	2 (5.1%)	4 (8.7%)	－	－
	⑧その他	－	－	－	1 (2.2%)	－	－
公務員	①国	－	－	－	－	－	－
	②都道府県	－	－	1 (2.6%)	2 (4.3%)	－	－
	③市(区)町村	－	－	1 (2.6%)	4 (8.7%)	－	－
その他	①医療機関	4 (10.3%)	1 (2.9%)	6 (15.4%)	4 (8.7%)	11 (78.6%)	12 (70.6%)
	②福祉関係企業	2 (5.1%)	－	－	－	－	－
	③他産業（一般企業等）	－	－	2 (5.1%)	2 (4.3%)	－	－
	④進学	9 (23.1%)	6 (17.6%)	－	－	－	－
	⑤未就職	－	1 (2.9%)	13 (33.3%)	4 (8.7%)	3 (21.4%)	1 (5.9%)
合 計		39	34	39	46	14	17

※（ ）は合計に対する構成比

3. 令和4年度国家試験（社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士）結果一覧

(1) 第35回社会福祉士国家試験結果

学 科	第34回（令和3年度）			第35回（令和4年度）		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
社会福祉士科 夜間課程	39	28	71.8	46	40	87.0
社会福祉士科 通信課程	79	41	51.9	106	71	67.0
合 計	118	69	58.5	152	111	73.0

（全国合格率：44.2%）

(2) 第25回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第24回（令和3年度）			第25回（令和4年度）		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	14	12	85.7	17	17	100.0

（全国合格率：67.4%）

(3) 第35回介護福祉士国家試験結果

学 科	第34回（令和3年度）			第35回（令和4年度）		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
介護福祉士科	39	36	92.3	34	34	100.0

（全国合格率：84.3%）

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業生も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

4. 令和5年度入学試験結果について

（単位：人）

学 科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
介護福祉士科	80	54	36	51	32	50	31
社会福祉士科 夜間課程	80	50	34	49	28	47	24
言語聴覚士科	40	11	17	10	15	9	13
合 計	220	115	87	110	75	106	68

社会福祉士科 通信課程	300	132	118	120	113	116	111
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科および言語聴覚士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 令和4年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4年制大学	92 (67%)	117 (64%)	146 (73%)	173 (70%)	150 (72%)
＜本学＞	＜52＞	＜72＞	＜89＞	＜82＞	＜57＞
短大	9 (7%)	9 (5%)	11 (5%)	11 (4%)	6 (3%)
専門学校	20 (15%)	40 (22%)	32 (16%)	52 (21%)	37 (18%)
＜中央福祉＞	＜0＞	＜0＞	＜3＞	＜3＞	＜0＞
就職	10 (7%)	7 (4%)	5 (2%)	8 (3%)	13 (6%)
その他	6 (4%)	9 (5%)	7 (3%)	6 (2%)	3 (1%)
合計	137	182	201	250	209

※＜＞は内数、（ ）は合計に対する構成比

2. 令和5年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	195	195	195	195
特色入試	7	7	5	5
一般入試	929	926	873	52
合計	1,131	1,128	1,073	252

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
推薦入試	220	174	222	228	195
特色入試	－	－	－	2	5
一般入試	41	56	33	72	52
合計	261	230	255	302	252
一般受験者数	1,051	962	856	1,083	926